

知の市場

— 理念と実践 —

(10年間: 2004~2014年度実績)

第13回知の市場協議会

2015年8月6日

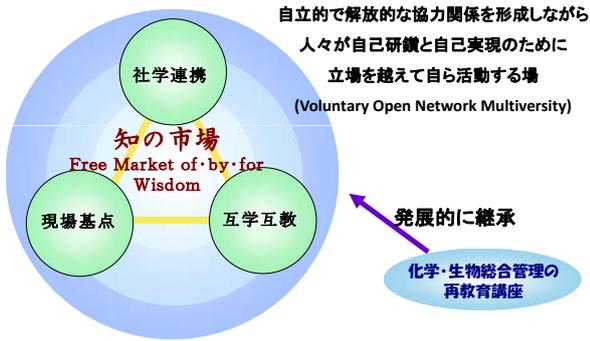
知の市場会長

増田優

I. 理念と運営

知の市場

— 化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承 —



知の市場の展開

第0期: 黎明期 (~2003年度)

第I期: 形成期 (2004年度~2008年度)

第II期: 展開期 (2009年度~2012年度)

第III期: 完成期 (2013年度~2014年度)

第IV期: 進化期 (2015年度~)
完全にボランティア活動で運営する教育活動

知の市場 Free Market of by for Wisdom

知識の切り売りを排し、
対面教育を重視



自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

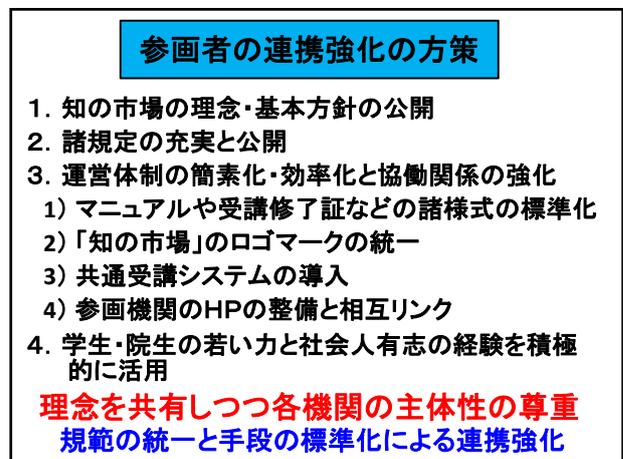
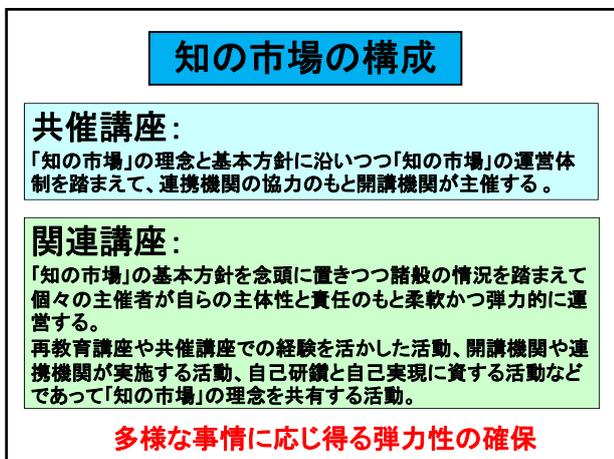
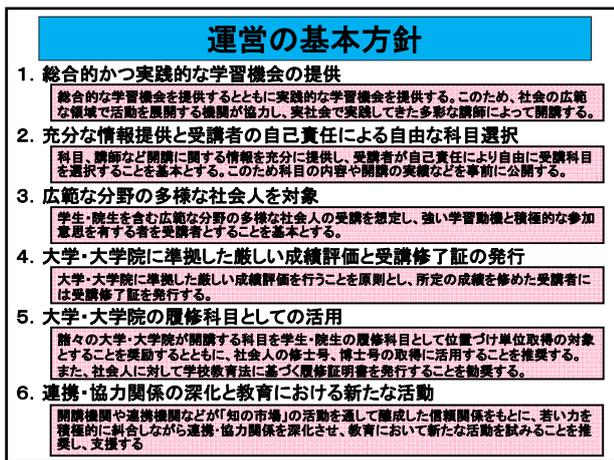
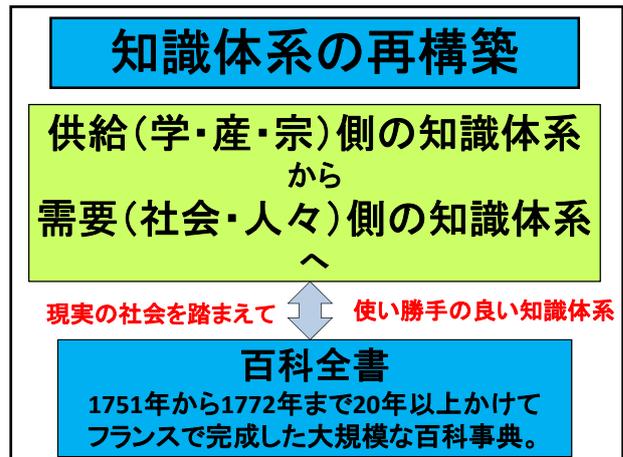
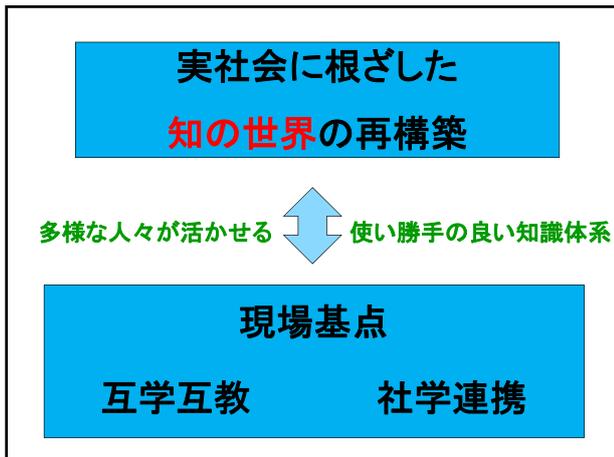
自立的で開放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的



自立的・自律的

ボランティアを基礎におく
信頼と協働の活動



規定による協働関係の強化

知の市場—理念と運営—
応募及び受講に関する規定 応募にあたっての留意点に関する細則
応募方法に関する規定
成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定
奨励賞の授与に関する規定
連絡方法に関する規定 受講者、講師等への連絡方法に関する細則
受講者及び講師のアンケートに関する規定
知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

要領による運営体制の簡素化・効率化

業務及び年間予定に関する要領
開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領
ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領
広報に関する要領
ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領
講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領 講義の準備と進め方に関する細目
資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領
受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領
年次大会の開催に関する要領
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

教育の基本方針

大学院水準のしっかりとした
自己研鑽の機会の提供

1. 総合的な学習機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・研究機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供

3. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択

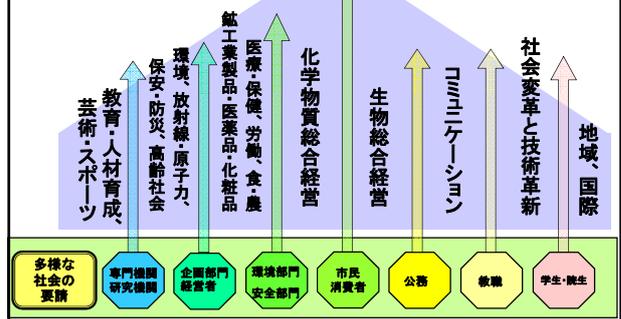
4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

総合的な学習機会の提供

—多様な社会人の幅広い要請に応える場—

それぞれの立場 それぞれの必要性

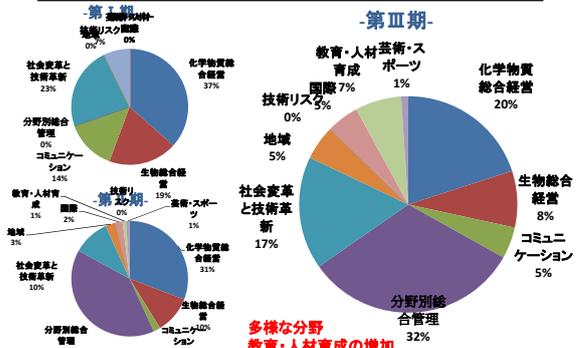


開講分野の科目分類

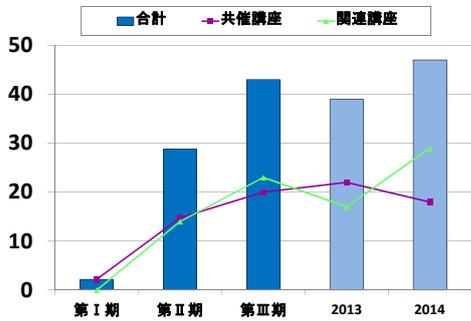
大分類	中分類
共催講座	1.化学物質総合経営
	2.生物総合経営
	3.コミュニケーション
	4.分野別総合管理
	5.社会変革と技術革新
	6.地域(2011年度新設)
	7.国際(2012年度新設)
	8.教育・人材育成(同上)
	9.芸術・スポーツ(同上)
関連講座	1) 医療・保健
	2) 労働
	3) 食・農
	4) 鉱工業製品・医薬品
	5) 環境
	6) 放射線・原子力
	7) 保安・防災
	8) 歴史
1) 技術革新	
2) 物質材料・化学技術	
3) 資源・エネルギー	
4) 金融・三次産業ほか	
5) 知的財産・特許	
6) 基準・認証・標準・試験	
7) 法制	
8) 歴史	

開講科目の分野

—共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—

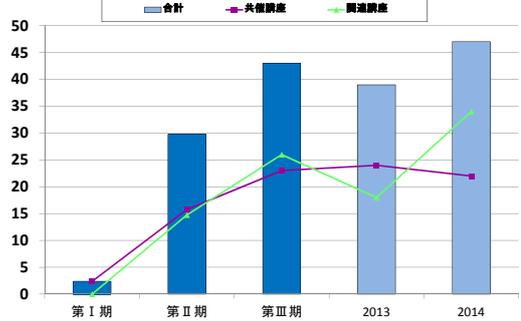


開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



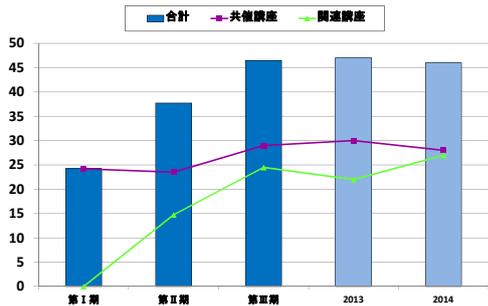
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の各年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



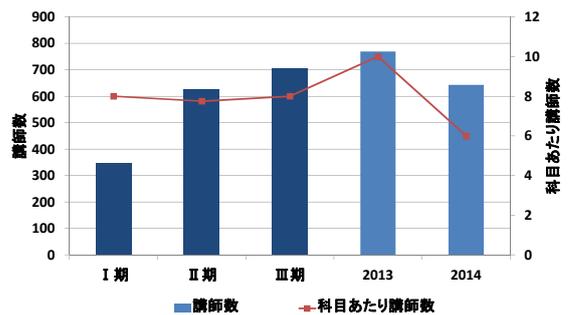
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の各年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

連携機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



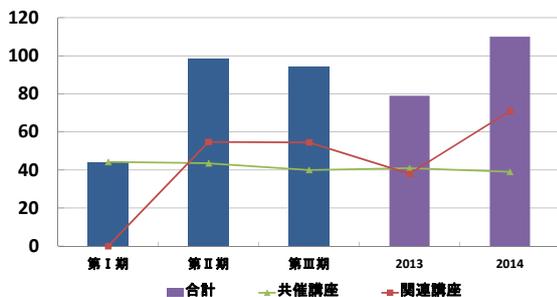
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 — 共催・関連講座 —



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の各年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移 — 共催・関連講座 —



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の各年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講状況の推移 — 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均 — (開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の平均値を示す。
注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を各期で平均した値である。

知の市場の意義(1)

多様な人々に
他に例のない学習の場

経済的な理由による
教育機会の喪失の防止



原則無料・廉価な受講料

1. 職業人が職業に活用するのに有効



2. 個人が教養を高めるのに有益

知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)

20世紀初頭～

20世紀第4四半期～

知の爆発

知の世界の構図

—20世紀の変化—

◎ 知の世界

↓
良循環の形成

◎ 知の時代

↓
均衡の確保

☆ 知の創造

☆ 知の伝播

☆ 知の活用

☆ 知の爆発

☆ 知の普遍

☆ 知の暴走

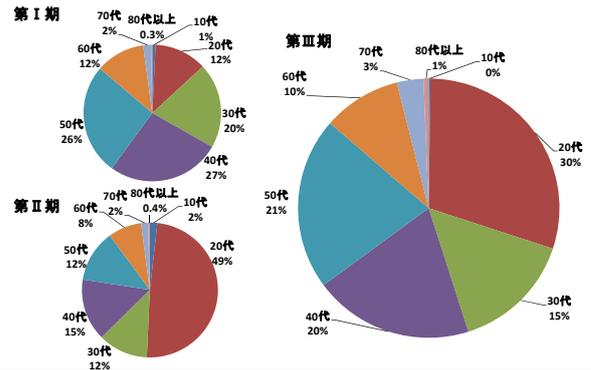
☆ 知の制御

知の偏在が人々の格差を生み社会を不安定化



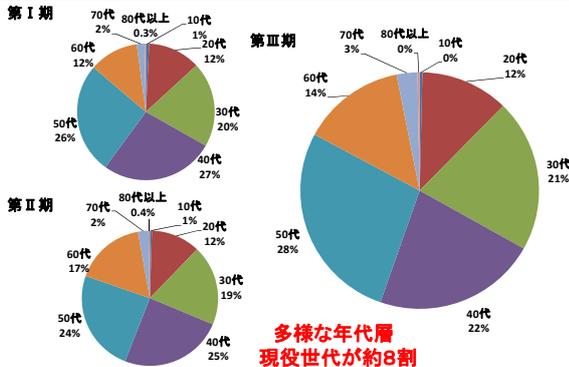
年齢別応募者

—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



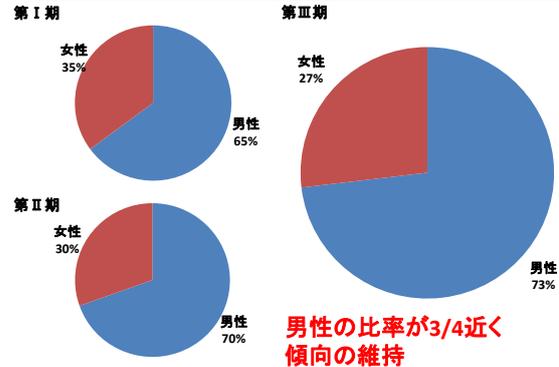
年齢別応募者

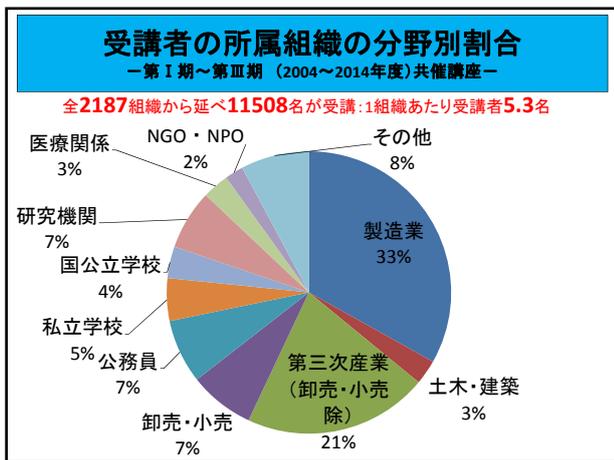
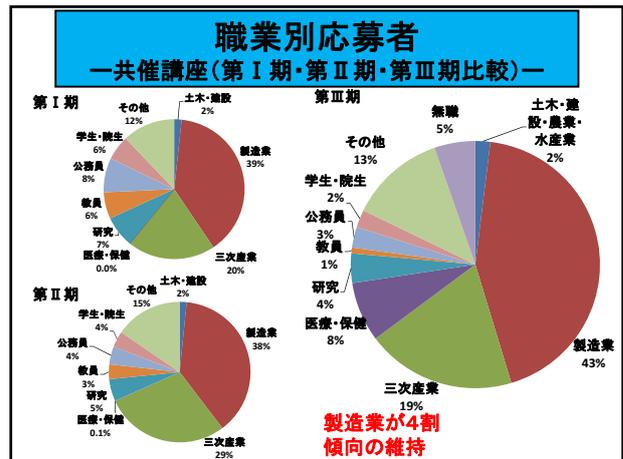
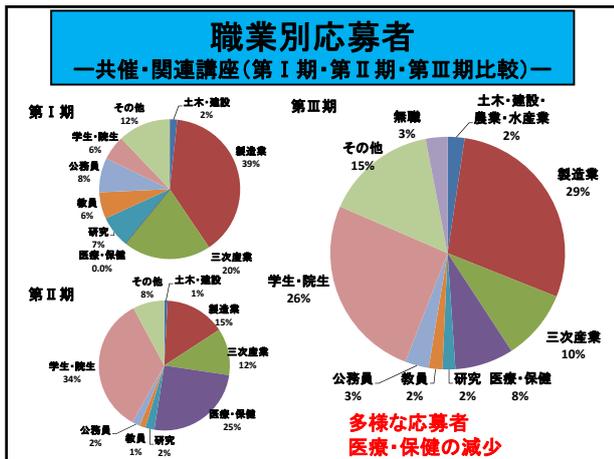
—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



男女別応募者

—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—





受講者の多い組織上位10傑 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度)共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	201	6	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75
2	花王	114	7	住友ベークライト	69
3	ライオン	93	8	早稲田大学	66
4	旭硝子(AGC)	87	9	出光興産	65
5	動物臨床医学研究所	85	10	ADEKA(旭電化工業)	64
			10	宇野動物病院	64

受講者の多い組織12位～21位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度)共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
12	山陽動物医療センター	60	17	東京大学	51
13	化学物質評価研究機構	56	17	パナソニック	51
14	お茶の水女子大学附属中学校	55	19	三井化学	47
15	キヤノン	53	20	日本生活協同組合連合会	45
16	米子動物医療センター	52	21	農林水産省	44

受講者の多い組織22位～35位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度)共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	特許庁	43	30	富士フイルム	35
22	東京久栄	43	30	日本リファイン	35
24	日本アイ・ピー・エム	40	32	凸版印刷	34
25	杉並保健所	38	32	三菱レイオン	34
26	三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーテック)	37	32	コーセー	34
26	宇部興産	37	35	帝国石油	33
26	製品評価技術基盤機構	37	35	保土谷化学工業	33
29	舞鶴動物医療センター	36	35	シンジェンタ・ジャパン	33

受講者の多い組織38位～55位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	放送大学	32	47	昭和電工	28
38	住化分析センター	32	47	帝人(帝人化成)	28
40	日本化学工業協会	31	47	正木技術士事務所	28
40	高砂香料工業	31	50	富士ゼロックス	27
42	オリンパス	30	50	クラレ	27
42	日立製作所	30	50	内閣府	27
44	サッポロビール	29	50	東芝	27
44	綜研化学	29	50	シラナガ動物病院	27
44	NPO法人東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	55	東京テクニカルカレッジ	26

受講者の多い組織56位～69位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	清水建設	25	60	関東化学	24
56	住友化学	25	60	東京都下水道局	24
56	市民科学研究室	25	60	北区立滝野川第三小学校	24
56	埼玉県立和光高等学校	25	69	日立化成工業	23
60	大塚製薬	24	69	明電舎	23
60	アサヒビール	24	69	ヒゲタ醤油	23
60	NTTデータ	24	69	エルピーダメモリ	23
60	アリスタライフサイエンス	24	69	生活協同組合コープとうきょう	23
60	エステー	24	69	ブレメン・コンサルティング	23
60	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24			

受講者の多い組織75位～90位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	井笠動物医療センター・小出動物病院	22	83	NPO法人かながわ環境カウンセラー協会	20
75	大日精化工業	22	87	アース製薬	19
75	環境管理センター	22	87	セントラル硝子	19
78	デュボン	21	87	曙ブレーキ工業	19
78	味の素	21	90	三菱マテリアル	18
78	富士通	21	90	横浜市鶴見保健センター	18
78	HOYA	21	90	BASFジャパン(BASFアグロ)	18
78	武田栄一事務所	21	90	本田技術研究所	18
83	電気化学工業	20	90	まつかわ動物病院	18
83	NPO法人シニアボランティア経験を活かす会	20	90	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18
83	杉崎技術士事務所	20			

受講者の多い組織96位～110位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
96	新日本製鐵	17	103	プレゼニウスカービージャパン	16
96	前川製作所	17	103	サン・ベッククリニック	16
96	日本オートケミカル工業	17	110	キュービー	15
96	横河電機	17	110	ヤマザキナビスコ	15
96	コニカミノルタ	17	110	大鵬薬品工業	15
96	大日本除虫菊	17	110	日本ビクター	15
96	日本無機薬品協会	17	110	カーギルジャパン	15
103	荏原製作所	16	110	江東区	15
103	クボタシーアイ	16	110	科学技術振興機構	15
103	イカリ消毒	16	110	ソニー	15
103	オオスミ	16	110	大日本印刷	15
103	ニュースキンジャパン	16	110	ハイドロジェニック(ジャパン)インク	15

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名:11組織, 4科目以上受講した者が3名:6組織
4科目以上受講した者が2名:43組織, 4科目以上受講した者が1名:438組織

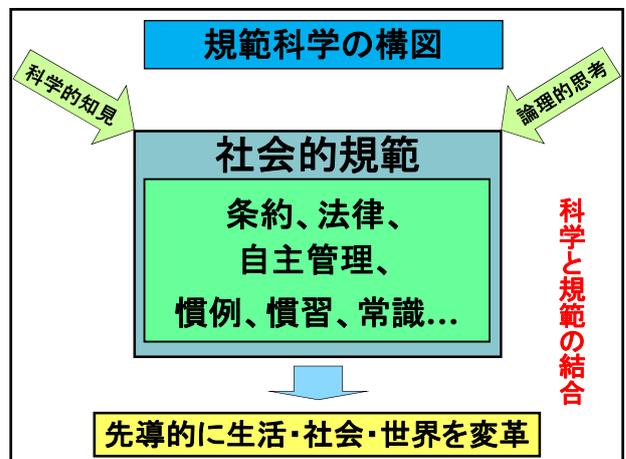
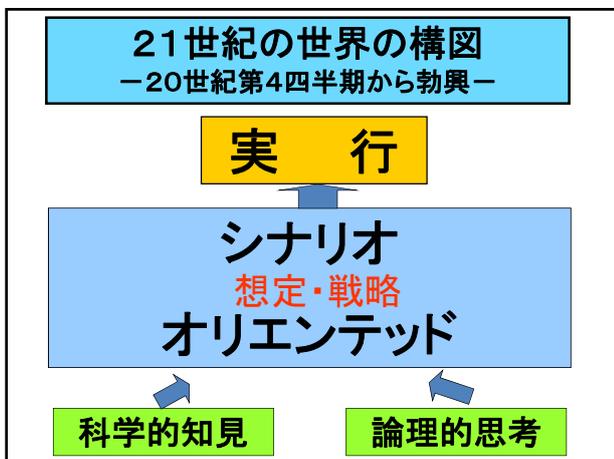
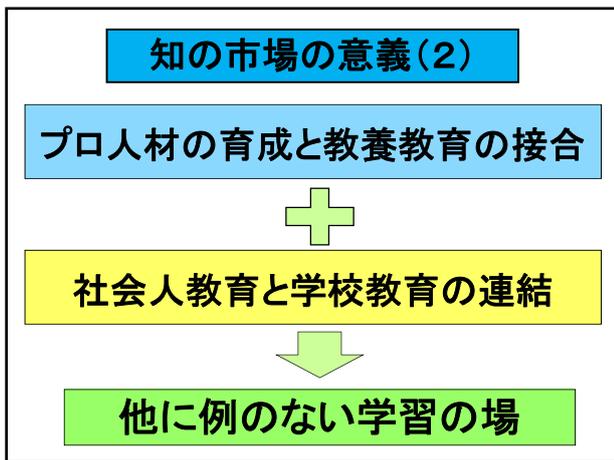
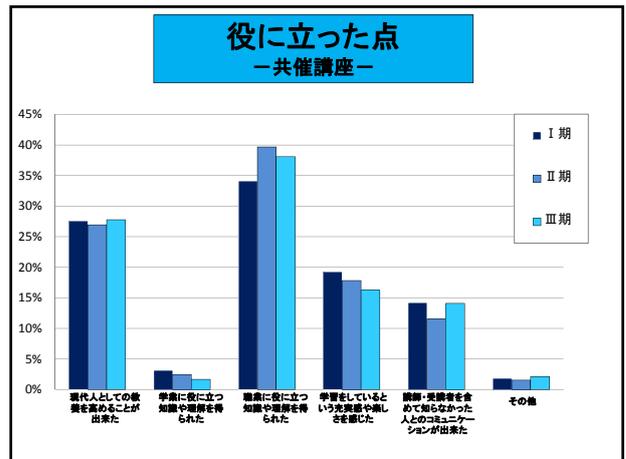
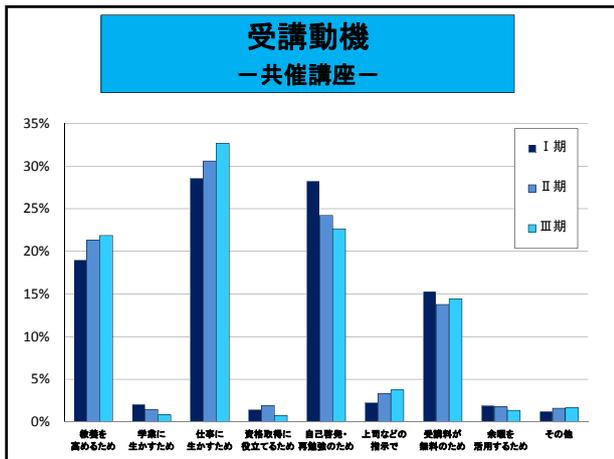
10科目以上の受講者の多い組織

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ビー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名:108組織



レギュラトリー・サイエンス 規範科学

1. Science for/of Regulation
規範のための科学

2. Regulation on/by Science
科学に基づく規範 (Evidenceベース)

シナリオ(戦略)指向型の新たな事象 — 20世紀 第4四半期以降 —

1. 化学物質の総合管理
 2. オゾン層の保護 オゾン層破壊物質の管理
 3. 地球温暖化の防止 温暖化係数を持つ化学物質の管理
 4. 組換え体の管理
 5. 新型インフルエンザの防疫
- ⋮

事前に十分な準備

着実に継続

資源の投入

科学的シナリオ・想定 に基づく包括的戦略

十分な知識

認識の共有

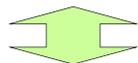
沈着・冷静な行動

科学的シナリオ・想定に
基づいて戦略的に動く
社会と世界



プロなくして、
法律の制定も運用も
企業や各セクターにおける
判断も行動もなし。

プロ人材の育成は 現状でよいのか??



幅広い知識の体系と系譜を理解し(=教養)
専門知識の**意味**を語れずして、
信頼できる判断をし、社会を動かし得る
プロではありません

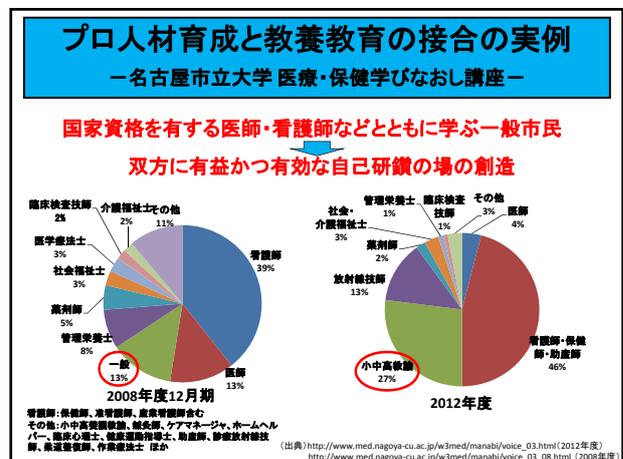
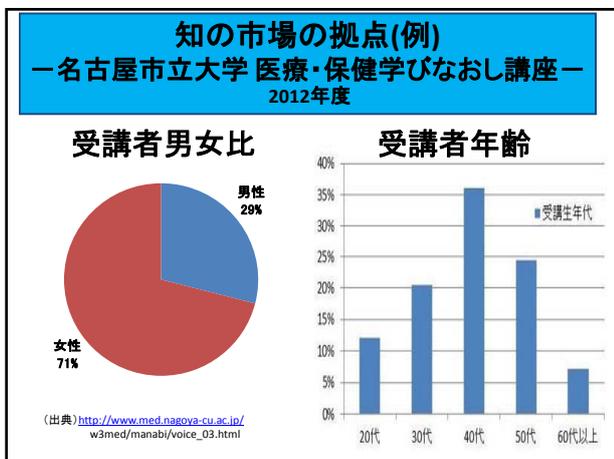
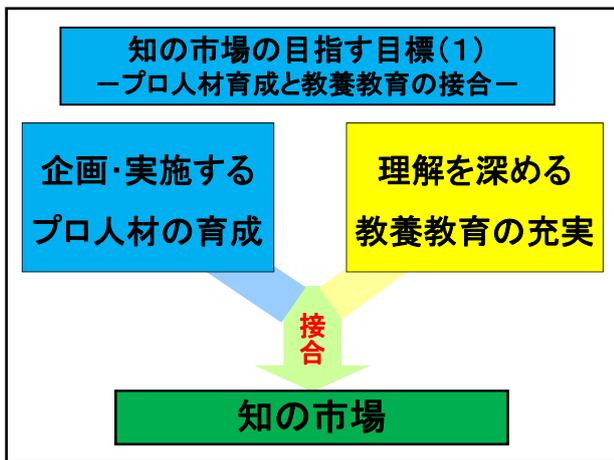
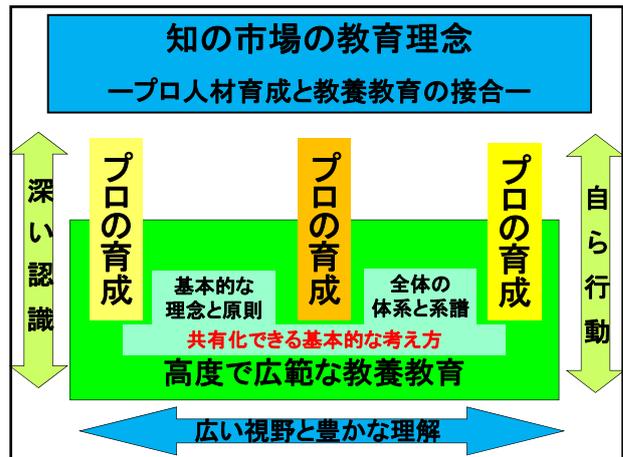
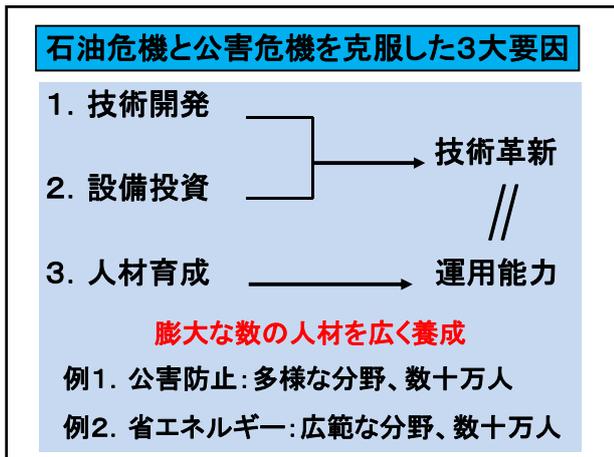
社会を成り立たせる
キャッチボール
—プロ人材の育成・強化だけでよいのか?—

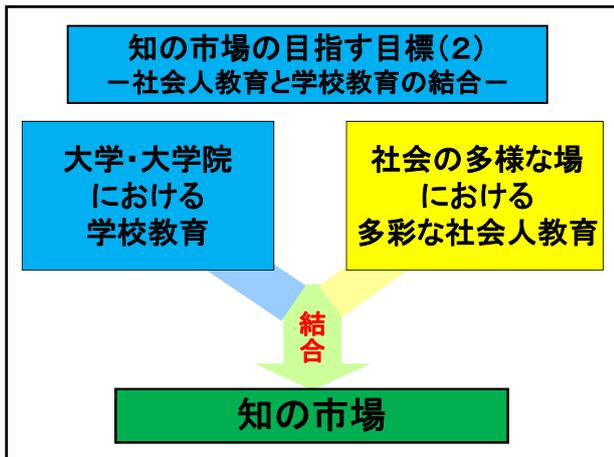
投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用

全体は**弱い環**の水準に収束



プロ教育と教養教育は不即不離





社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例 **合計5科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院理工学研究科
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例 **合計9科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門	安全学特論	明治大学大学院理工学研究科
安全学特論		
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院教育学研究科

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が大学・大学院教育に活用されている事例 **合計14科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	筑波大学大学院
サイエンスコミュニケーション実践論	
リスクコミュニケーション入門	筑波大学大学院
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新論a	六分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論a	鹿児島大学高等学校
日本力論b	

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

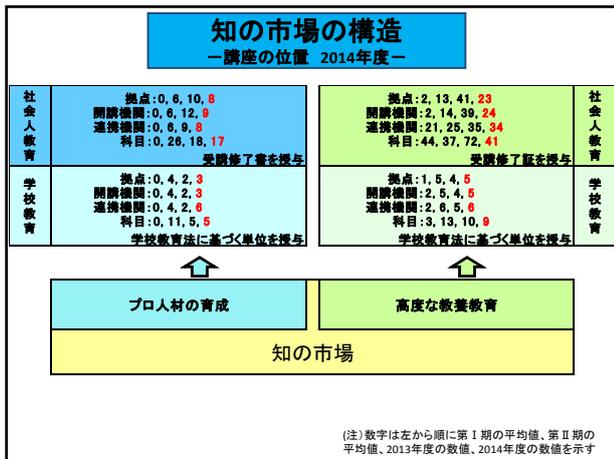
社会人教育の内容や講師が大学・大学院教育に活用されている事例 **合計12科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	
医薬総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
社会技術革新学概論	
資源・エネルギー・安全論	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が同時に社会人教育に活用されている事例 **合計5科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学	筑波大学大学院	規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論		サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



知の市場の意義の拡大(1)

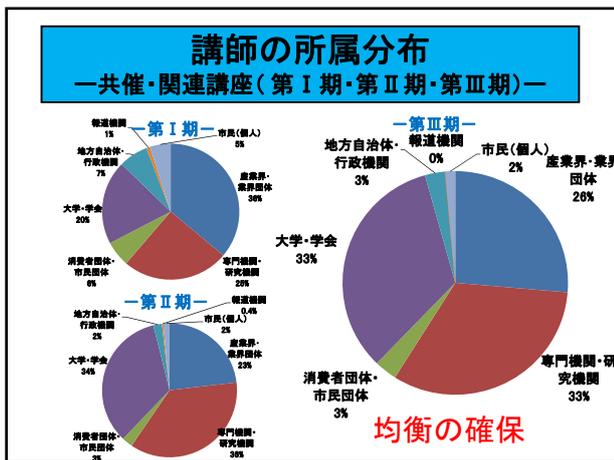
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。

+

3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

↓

社会の多様性を反映する教育活動



知の市場の意義の拡大(2)

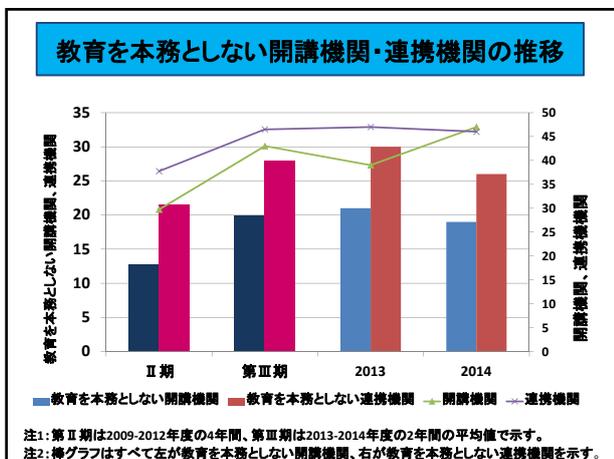
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

+

4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

↓

社会の全員が参画する教育活動



知の市場の意義の拡大(3)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

+

5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う**社会の現場の全てが教育の現場**としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ

↓

真の教育立国
 全国の全ての人々が自己研鑽と自己実現の機会を持つ教育活動

知の市場の地域別拠点 2014年度

<ul style="list-style-type: none"> 東京 お茶の水女子大学(lwcc)/学部、茗荷谷、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主婦連、幡ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先進産学専攻、早稲田研、戸山、日本橋区、丸の内、丸根、大岡山、関西大学東証センター、四ツ谷(1)主婦連、四ツ谷(2)生物研、八重洲、明治大学理工学研究科、放送大学文京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、大学大学院、東京工業大学理工学研究科 	24拠点
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉 狭山、狭山元氣プラザ 	2拠点
<ul style="list-style-type: none"> 神奈川 川崎宮前区 	2拠点
<ul style="list-style-type: none"> 千葉 千葉 	1拠点
<ul style="list-style-type: none"> 福島 いわき 	1拠点
<ul style="list-style-type: none"> 愛知 名古屋市立大学(1)最新医学、名古屋市立大学(2)学びなおし 	2拠点
<ul style="list-style-type: none"> 京都 京都大学 	1拠点
<ul style="list-style-type: none"> 大阪 千里山、関西大学高槻 	2拠点
<ul style="list-style-type: none"> 鳥取 倉吉 	1拠点
<ul style="list-style-type: none"> 大分 大分大学 	1拠点
<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島 鹿児島、枕崎 	2拠点

知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で随々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な動きを放つ。

+

6. 自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開

↓

「真の教育立国」の新展開

有志学生実行委員会

講師・連携機関・開講機関・協力機関のボランティア活動に続く新たな動き 合計30名

学生実行委員	お茶の水女子大学	岩崎紀子 越智由紀子 川内美佳 齊藤彰 須田善香 野口舞子 松嶋生吹 松山奈央 松嶋みちる 三上奈緒子 藤辺香子
	東京大学	金宝藍 吉原有星 藤井理紗 飯塚久典子 森松孝博
有志実行委員	国内	青井麻紀子 新井優子 栗谷しのぶ 15名 今結聖佳菜 都内 9名 覆尚史 都外 5名 犬島真子 海外 1名 奥田有香 男性 7名 神田尚哉 女性 8名 寛田真志 松澤友 樋口敬一 山崎豊 和田佳子
	国外	藤辺和子

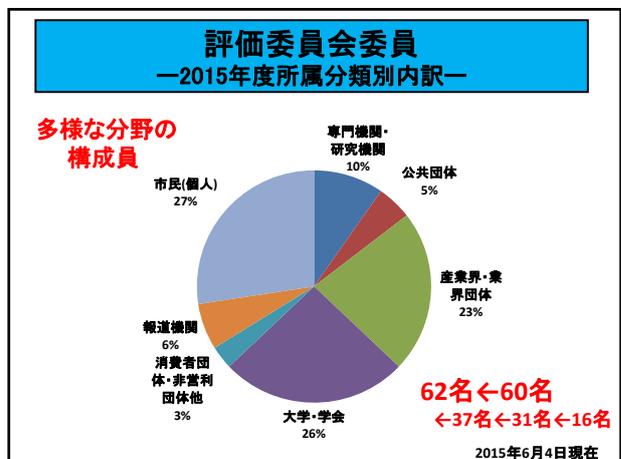
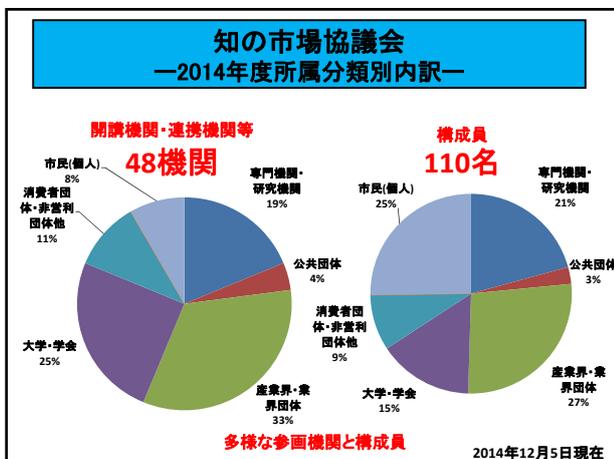
自己点検・外部評価

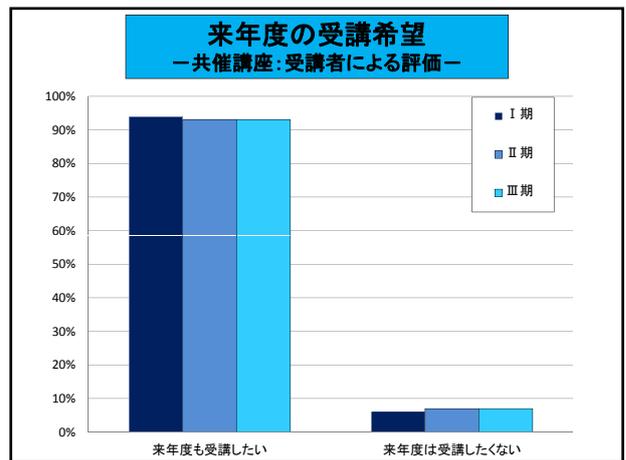
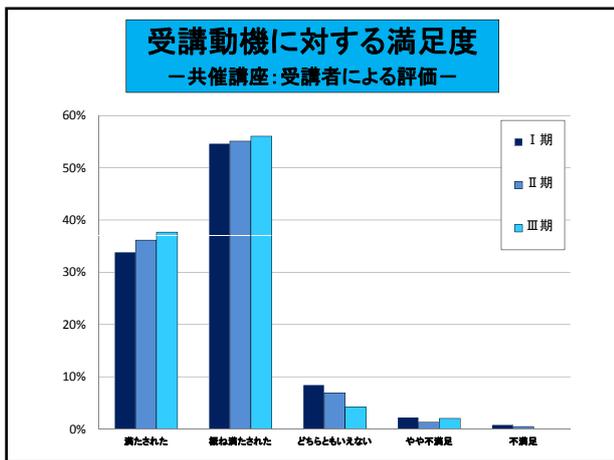
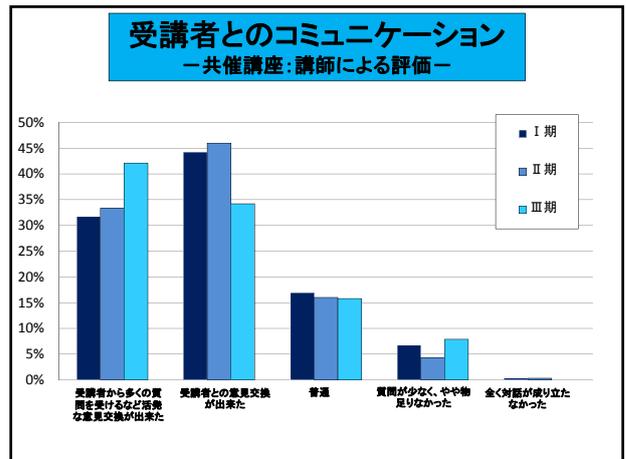
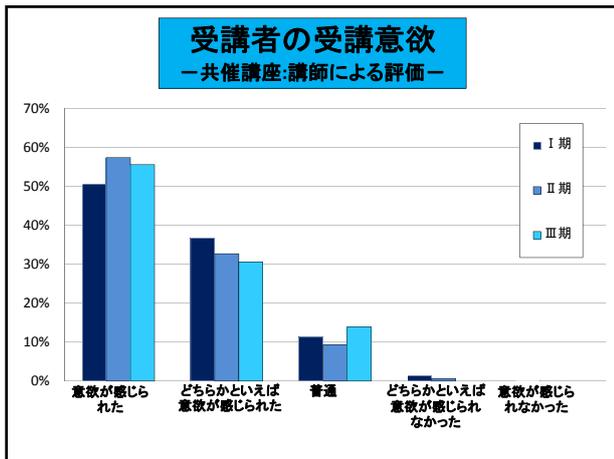
I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ①講師による科目評価
 - ②受講者による講義評価
 - ③受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞





年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告



奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2015年6月4日現在)

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

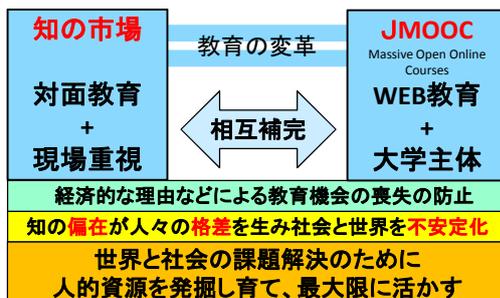
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション —意義と特徴—



知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提唱し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期: 展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期: 完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第IV期: 進化期(2015年度～)

- 1) 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動

Ⅱ. 開講計画

開講状況の推移

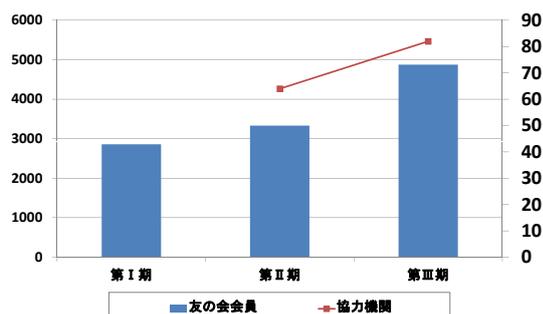
— 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均 —

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

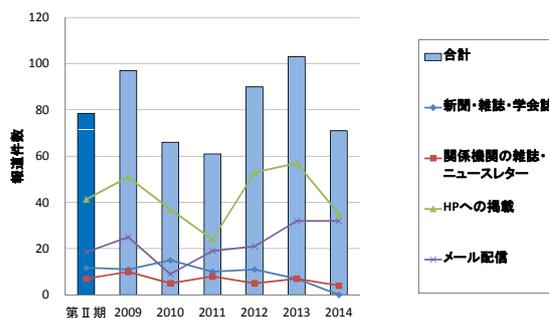
注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。
 注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
 注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を各期で平均した値である。

友の会・協力機関数の推移 — 知之の市場 —



注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
 注2: 友の会会員、協力機関の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値を示す。

報道・掲載件数の推移 — 知之の市場 —

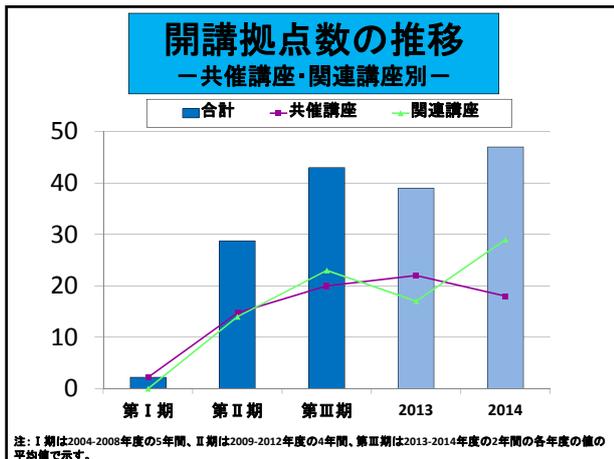


開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移(期平均)

	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点数	2	29	43
開講機関数	2	30	45
連携機関数	25	38	47

注: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

開講拠点
開講機関・連携機関



開講拠点—2014年度共催・関連講座(1)—

47拠点 ←39拠点

共催講座開講拠点	18拠点 ←22拠点	関連講座開講拠点	33拠点 ←17拠点
東京・お茶の水女子大学		東京・荏荷谷	
東京・放送大学文京学習センター		愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	
東京・西早稲田(1)労研		東京・筑波大学東京キャンパス	
埼玉・狭山		千葉・千葉	
東京・丸の内		鹿児島・鹿児島	
鳥取・倉吉		鹿児島・枕崎	
大阪・千歳山		大分・大分大学	
東京・尹山		大分・大分	
東京・日本橋豊町		神奈川・川崎高津区	
京都・京都大学放射線生物研究センター		東京・早稲田駅	
東京・九段		東京・関西大学東京センター	
東京・大岡山		東京・池袋	
大阪・関西大学高槻		東京・四ツ谷(3)生協総研	
東京・西早稲田(2)主幹道		京都・京都大学放射線生物研究センター	
東京・四ツ谷(1)主幹道		愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	
東京・幡ヶ谷		東京・明治大学	
東京・八王子		神奈川・川崎高津区	
東京・四ツ谷(2)生物研		埼玉・狭山元氣プラザ	

開講拠点—2014年度共催・関連講座(2)—

47拠点 ←39拠点

共催講座開講拠点	関連講座開講拠点	33拠点 ←17拠点
	福島・いわき	
	福井・福井	
	愛知・刈谷	
	大阪・門真	
	大阪・大阪	
	東京・狭山	
	東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院)	
	東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻(大学・大学院)	
	東京・お茶の水女子大学学部(大学・大学院)	
	東京・筑波大学大学院(大学・大学院)	
	東京・東京工業大学理工学研究科(大学・大学院)	
	滋賀・彦根(第12回協議会後追加)	
	福島・田村(第12回協議会後追加)	
	香川・海音寺(第12回協議会後追加)	
	兵庫・加東(第12回協議会後追加)	

注]2014年度新規の開講10拠点を青字で示す

開講拠点—2013年度共催・関連講座—

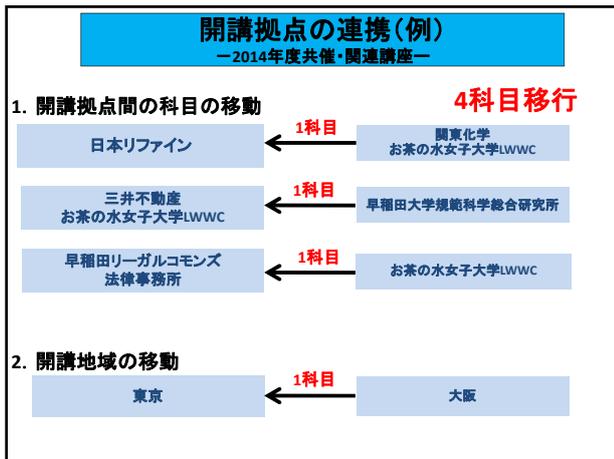
39拠点 ←31拠点

共催講座開講拠点	22拠点 ←17拠点	関連講座開講拠点	16拠点 ←14拠点
東京・お茶の水女子大学		愛知・名古屋市立大学(1)健康	
東京・西早稲田(1)労研		東京・荏荷谷(2)	
埼玉・狭山		東京・早稲田大学(2)	
東京・荏荷谷(1)		大分・大分大学	
鳥取・倉吉		東京・早稲田駅	
大阪・千歳山		東京・東京大学	
東京・尹山		愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	
東京・丸の内		東京・明治大学	
東京・日本橋本町		神奈川・川崎高津区	
東京・日本橋豊町		東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院)	
東京・放送大学文京学習センター		東京・早稲田大学理工学研究科(大学・大学院)	
大阪・関西大学		東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻(大学・大学院)	
東京・西早稲田(2)主幹道		東京・お茶の水女子大学学部(大学・大学院)	
東京・四ツ谷(1)主幹道		東京・明治大学理工学研究科(大学・大学院)	
東京・幡ヶ谷		東京・東京工業大学理工学部(大学・大学院)	
東京・西早稲田(3)食業		東京・東京工業大学理工学研究科(大学・大学院)	
東京・四ツ谷(2)生物研			
東京・西早稲田(4)MUEK			
埼玉・狭山元氣プラザ			
大阪・梅田			
東京・早稲田大学(1)			
京都・京都大学放射線生物研究センター			

注]2013年度新規の開講11拠点を青字で示す

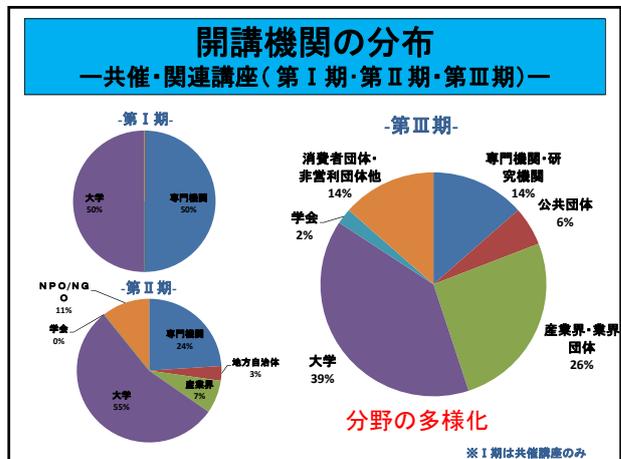
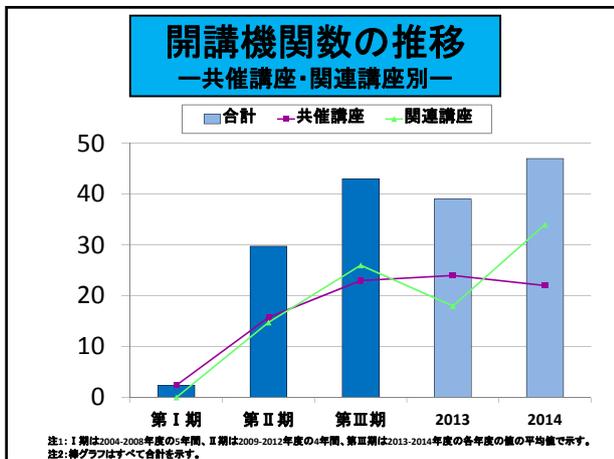
- ### 東京23区以外の開講場所 —2014年度共催・関連講座—
- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 埼玉県狭山市 | 11. 千葉県千葉市 |
| 2. 神奈川県川崎市 | 12. 鹿児島県鹿児島市 |
| 3. 愛知県名古屋市 | 13. 鹿児島県枕崎市 |
| 4. 鳥取県倉吉市 | 14. 滋賀県彦根市 |
| 5. 大阪府吹田市 | 15. 福島県田村市 |
| 6. 大阪府高槻市 | 16. 香川県海音寺市 |
| 7. 大阪府大阪市 | 17. 兵庫県加東市 |
| 8. 京都府京都市 | 18. 福井県福井市 |
| 9. 大分県大分市 | 19. 愛知県刈谷市 |
| 10. 福島県いわき市 | 20. 大阪府門真市 |

- ### 東京23区以外の開講場所 —2013年度共催・関連講座—
- | | |
|------------|-----------|
| 1. 埼玉県狭山市 | 6. 大阪府高槻市 |
| 2. 神奈川県川崎市 | 7. 大阪府吹田市 |
| 3. 愛知県名古屋市 | 8. 大分県大分市 |
| 4. 鳥取県倉吉市 | 9. 京都府京都市 |
| 5. 大阪府大阪市 | |

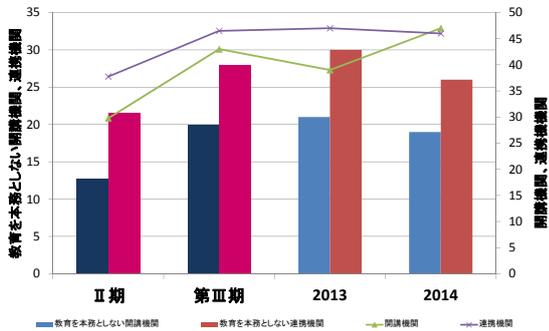


- ### 新規開講・連携機関
- 2014年度 共催・関連講座—
- 31機関**
- 【専門機関・研究機関】
1. 早稲田リーガルコムズ法律事務所(東京都)
 2. 社会技術革新学会法制教育研究会(東京都)
- 【公共団体】
1. 千葉市科学館(千葉市)
 2. 日本中央競馬会(東京都)
 3. 神奈川科学技術アカデミー(神奈川県)
- 【産業界・業界団体】
1. 狭山市茶業協会(狭山市)
 2. 社会技術革新学会社会技術革新教育研究会(東京都)
 3. 社会技術革新学会リチウム電池教育研究会(東京都)
 4. 花井リスク研究所(東京都)
 5. 愛田労働衛生コンサルタント事務所(東京都)
 6. 生協総合研究所(東京都)
 7. 日華化学(福井県)
 8. デンソー(愛知県)
 9. パナソニック(大阪府)
 10. 日本機械輸出組合(東京都)
 11. ユニチャーム(香川県)
 12. パナソニック・エコテクノロジー(兵庫県)
- 【大学・学会】
1. 関西大学(大阪府)
 2. 筑波大学大学院(東京都)
 3. 化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会(東京都)
 4. 社会技術革新学会社会技術革新基礎教育研究会(東京都)
 5. 社会技術革新学会多様性基礎教育研究会(東京都)
 6. 日本放射能影響学会(福島原発事故対応委員会)(福島県)
 7. 社会技術革新学会法制教育研究会(東京都)
 8. 社会技術革新学会リチウム電池教育研究会(東京都)
- 【消費者団体・市民団体・非営利団体、他】
1. 東京・知の市場(東京都)
 2. 大分・知の市場(大分県)
 3. 鹿児島・知の市場(鹿児島県)
- 【市民】
1. 鈴木基之(東京都)
 2. ふないまちなか大学(大分県)
 3. 福島フォーラム(福島県)

- ### 新規開講・連携機関
- 2013年度 共催・関連講座—
- 14機関**
- 【大学・専門機関・非営利団体】
1. くらしとバイオプラザ21(東京都)
 2. 東京大学大学院教育学研究科(東京都)
 3. 東京大学高齢社会総合研究機構(東京都)
 4. 放送大学文京学習センター(東京都)
 5. 京都大学放射線生物研究センター(京都市)
 6. ひと・健康・未来研究財団(京都市)
 7. 大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)(大分県)
- 【産業界・業界団体】
1. 三井不動産(東京都)
 2. クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(東京都)
 3. プロメテ国際特許事務所(東京都)
 4. 第二東京弁護士会環境法研究会(東京都)
 5. 石油化学工業協会(東京都)
 6. 早稲田総研インターナショナル(東京都)
 7. 資生堂リサーチセンター(横浜市)



教育を本務としない開講機関・連携機関の推移



注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2014年度—

- | | |
|--|---|
| アダムジャパン
日本リスクマネジメントワーク
主婦連合会
労働科学研究所
化学工学会SCE・Net
動物臨床医学研究所
狭山商工会議所
狭山市
狭山市茶業協会
製品評価技術基盤機構
関西消費者連合会
国立感染症研究所
東洋システム
武田薬品工業
ひと・健康・未来研究財団
日本リファイン
日本環境動物昆虫学会 | 農業生物資源研究所
三井不動産
第二東京弁護士会環境法研究会
プロメテ国際特許事務所
早稲田リーガルコモンズ法律事務所
日本獣医師会
NPOブルーアース
早稲田総研インターナショナル
日本サイエンスコミュニケーション協会
日本中央競馬会
花井リスク研究所
武田労働衛生コンサルタント事務所
社会技術革新学会 社会技術革新教育研究会
社会技術革新学会 法制教育研究会
社会技術革新学会 リテウム電池教育研究会
社会技術革新学会 金融教育研究会 |
|--|---|

33機関

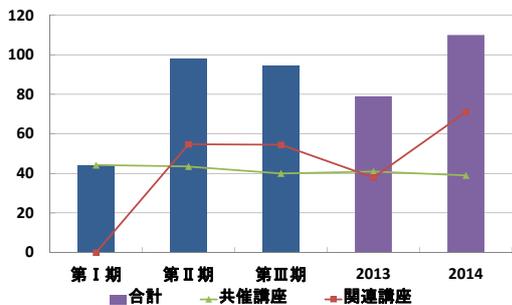
教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2013年度—

- | | |
|---|--|
| アダムジャパン
日本リスクマネジメントワーク
主婦連合会
食品薬品安全センター
労働科学研究所
化学工学会SCE・Net
鳥取県動物臨床医学研究所
狭山商工会議所
狭山市
製品評価技術基盤機構
NPO法人関西消費者連合会
国立感染症研究所
三菱UFJトラストビジネス
くらしとバイオプラザ21
早稲田総研インターナショナル
社会技術革新学会韓国学教育研究会
社会技術革新学会
社会技術革新学会石油サウジアラビア研究会 | 化学生物総合管理学会
化学生物総合管理学会化学生物総合経営学教育研究会
日本リファイン
日本環境動物昆虫学会
農業生物資源研究所
関東化学
三井不動産
クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン
日本サイエンスコミュニケーション協会
社会技術革新学会
実生堂リサーチセンター
第二東京弁護士会環境法研究会
石油化学工業協会
プロメテ国際特許事務所
日本獣医師会
ブルーアース
ひと・健康・未来研究財団
武田薬品工業 |
|---|--|

36機関

開講科目

科目数の推移 —共催・関連講座—



注1) 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

開講科目の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催・関連講座—

	期間	1年あたり科目数	前期比
共催講座	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—
	第Ⅱ期	44科目	1倍
	第Ⅲ期	40科目	0.91倍
関連講座	第Ⅱ期	41科目	—
	第Ⅲ期	55科目	1.34倍
合計	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—
	第Ⅱ期	85科目	1.93倍
	第Ⅲ期	95科目	1.12倍

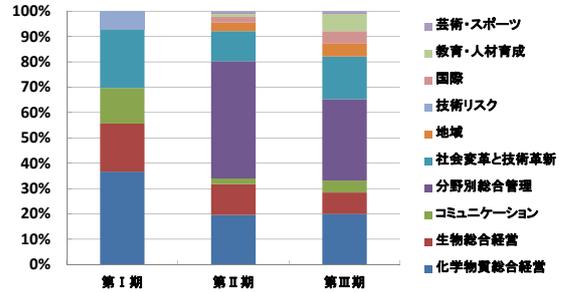
知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移 — 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催・関連講座 —

	期間	科目数合計
共催講座	第Ⅰ期 (再教育講座)	221科目
	第Ⅱ期	174科目
	第Ⅲ期	80科目
関連講座	第Ⅱ期	165科目
	第Ⅲ期	79科目
合計	第Ⅰ期 (再教育講座)	221科目
	第Ⅱ期	339科目
	第Ⅲ期	189科目

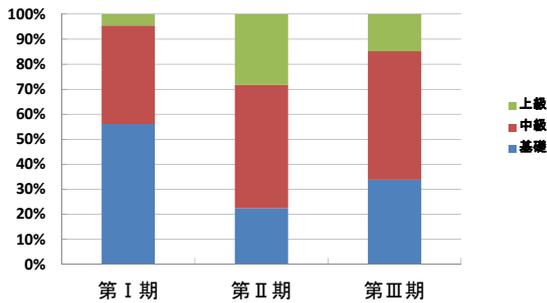
知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

科目数の比率の推移 — 分野別：共催・関連講座 —



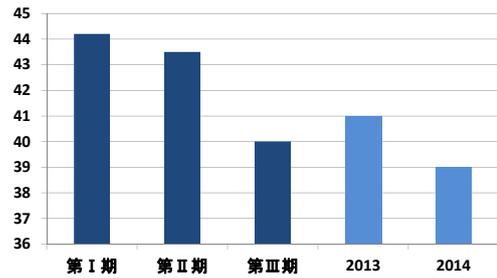
注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値です。

科目数の比率の推移 — 水準別：共催・関連講座 —



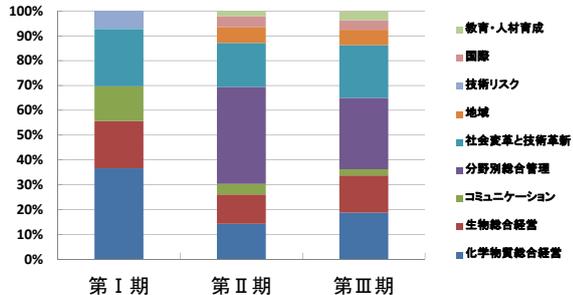
注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値です。

科目数の推移 — 共催講座 —



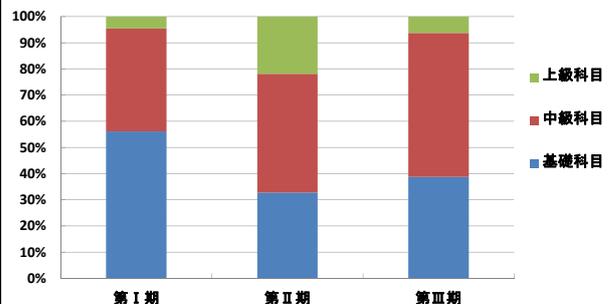
注1：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値です。
注2：棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の比率の推移 — 分野別：共催講座 —

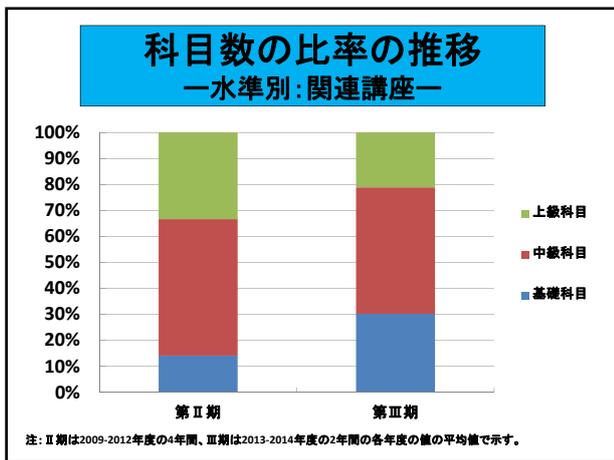
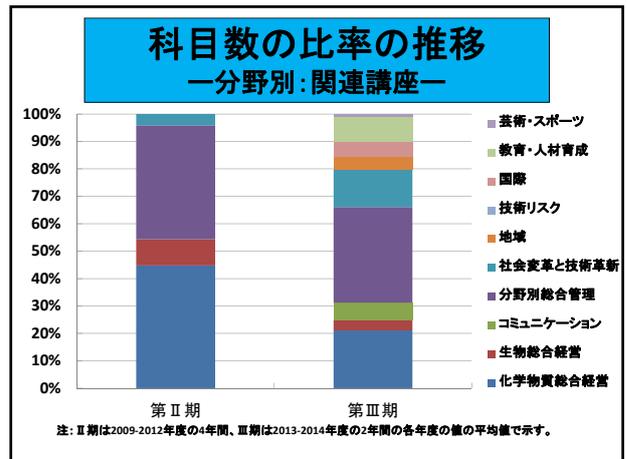
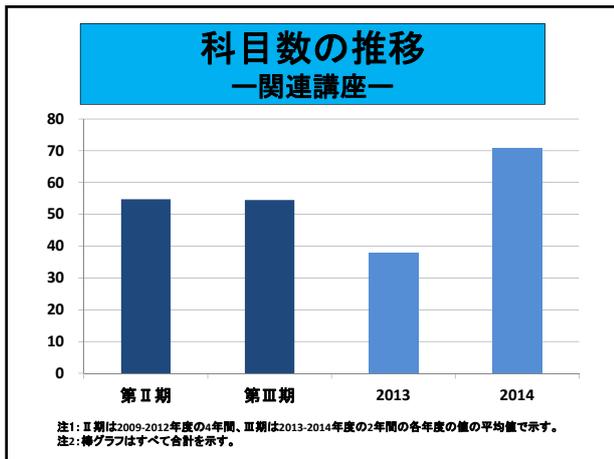


注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値です。

科目数の比率の推移 — 水準別：共催講座 —



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値です。

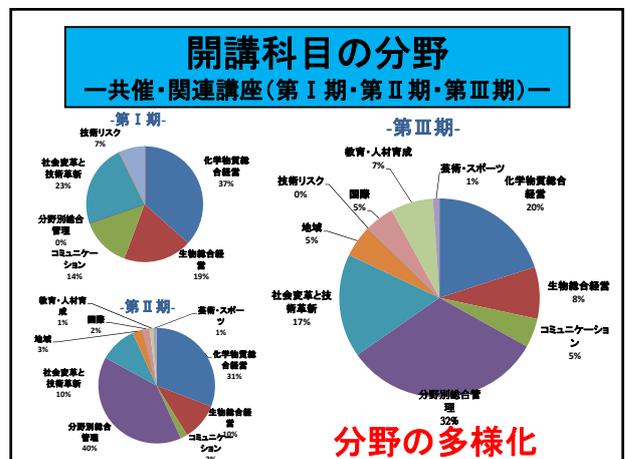


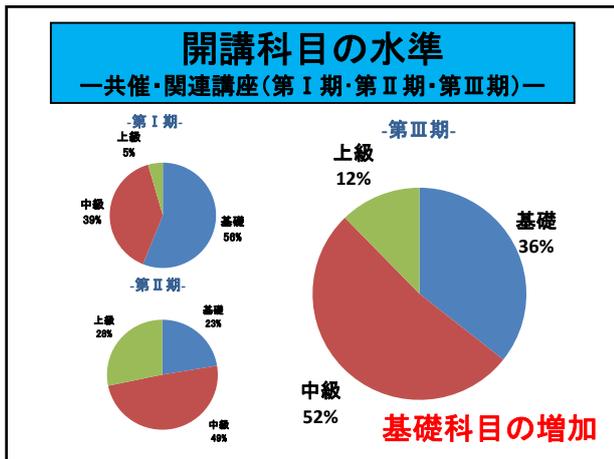
開講科目 —2014年度共催・関連講座—

	分野(大分類)	開講科目数			割合	
		基礎	中級	上級		
共催講座	1.化学物質総合経営	3	6	0	9	23%
	2.生物総合経営	1	3	2	6	15%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
	4.総合	7	5	0	12	31%
	5.社会技術革新	5	2	0	7	18%
	6.地域(2011年度新設)	0	2	0	2	5%
	7.国際(2012年度新設)	0	1	0	1	3%
	8.教育・人材育成(同上)	0	2	0	2	5%
	9.芸術・芸芸(同上)	0	0	0	0	0%
	小計		16	21	2	39
関連講座	教養編				31	44%
	専門編				9	13%
	研修編				17	24%
	大学・大学院編				14	20%
小計				71	100%	
合計				110		

開講科目 —2013年度共催・関連講座—

	分野(大分類)	開講科目数			割合	
		基礎	中級	上級		
共催講座	1.化学物質総合経営	1	5	0	6	15%
	2.生物総合経営	1	3	2	6	15%
	3.コミュニケーション	1	1	0	2	5%
	4.総合	5	5	1	11	27%
	5.社会技術革新	6	4	0	10	24%
	6.地域(2011年度新設)	1	2	0	3	7%
	7.国際(2012年度新設)	1	1	0	2	5%
	8.教育・人材育成(同上)	0	1	0	1	2%
	9.芸術・芸芸(同上)	0	0	0	0	0%
	小計		16	22	3	41
関連講座	教養編				12	32%
	専門編				9	24%
	研修編				1	3%
	大学・大学院編				16	42%
小計				38	100%	
合計				79		



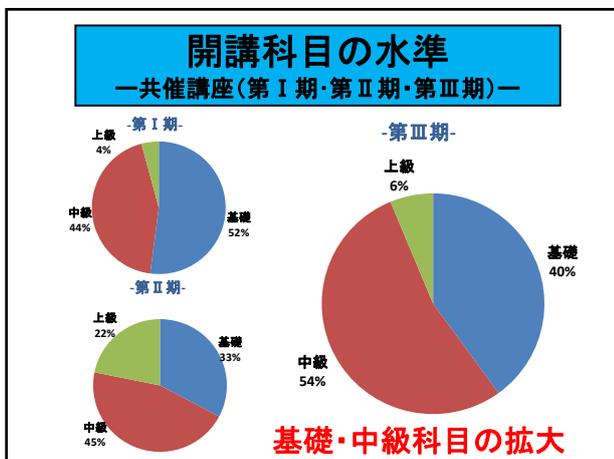
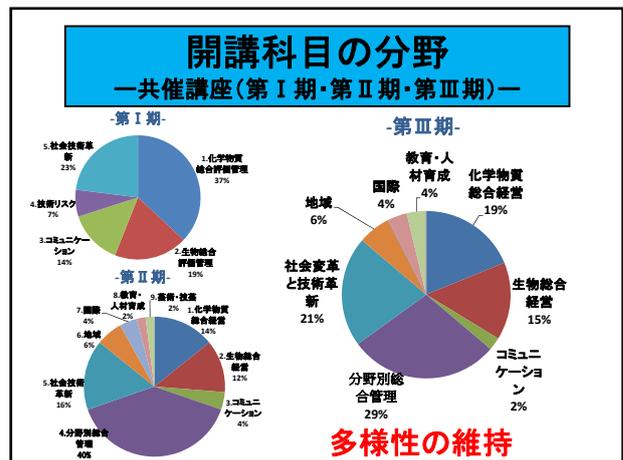


開講科目 —2014年度共催講座—

分野(大・中分類)	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	3	6	0	9	23%
2.生物総合経営	1	3	2	6	14%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	7	5	0	12	31%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	2	3	0	5	12%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	2	1	0	3	7%
5) 環境	2	0	0	2	5%
6) 放射線・原子力	1	1	0	2	5%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5.社会技術革新	5	2	0	7	18%
6.地域(2011年度新設)	0	2	0	2	5%
7.国際(2012年度新設)	0	1	0	1	3%
8.教育・人材育成(同上)	0	2	0	2	6%
9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	16	21	2	39	100%

開講科目 —2013年度共催講座—

分野(大・中分類)	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	1	5	0	6	15%
2.生物総合経営	1	3	2	6	15%
3.コミュニケーション	1	1	0	3	5%
4.総合	5	5	1	11	27%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	1	3	0	4	10%
3) 食・農	0	1	0	1	2%
4) 鉱工業製品・医薬品	3	0	0	3	7%
5) 環境	1	0	0	1	2%
6) 放射線・原子力	0	1	0	1	2%
7) 保安・防災	0	0	1	1	2%
5.社会技術革新	6	4	0	10	24%
6.地域(2011年度新設)	1	2	0	3	7%
7.国際(2012年度新設)	1	1	0	2	5%
8.教育・人材育成(同上)	0	1	0	1	2%
9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	16	22	3	41	100%



開講科目 —2014年度関連講座—

分野(大分類)	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	10	3	1	14	20%
2.生物総合経営	0	1	0	1	2%
3.コミュニケーション	0	4	2	6	5%
4.総合	6	5	7	18	38%
5.社会技術革新	3	7	0	10	13%
6.地域(2011年度新設)	3	2	0	5	7%
7.国際(2012年度新設)	4	2	0	6	7%
8.教育・人材育成(同上)	0	4	6	10	0%
9.芸術・技芸(同上)	1	0	0	1	2%
小計	27	28	16	71	

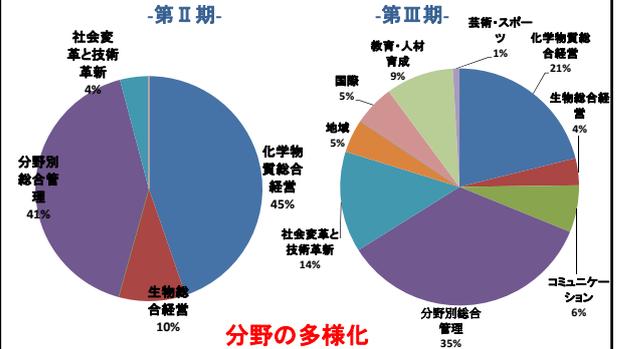
開講科目

—2013年度関連講座—

分野(大分類)	開講数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	1	8	0	9	24%
2.生物総合経営	0	3	0	3	8%
3.コミュニケーション	0	1	0	1	3%
4.総合	4	8	7	20	53%
5.社会技術革新	1	5	0	6	13%
6.地域(2011年度新設)	0	0	0	0	0%
7.国際(2012年度新設)	0	0	0	0	0%
8.教育・人材育成(同上)	0	0	0	0	0%
9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	6	26	7	39	

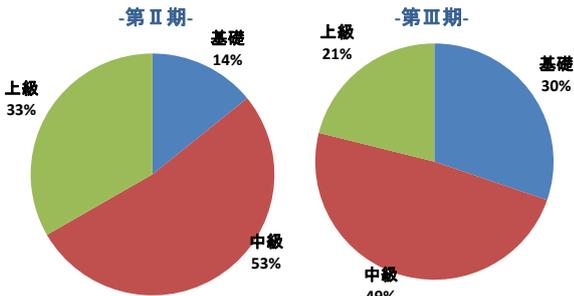
開講科目の分野

—関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



開講科目の水準

—関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



新規開講科目(1)

—2014年度開講拠点別科目数(共催・関連)—

56科目

←19科目

1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室) / 知の市場/京都大学放射線生物センター、ひと健康・未来研究財団、日本放射線影響学会、知の市場) : 7科目 (東京都)
2. 東京・大岡山 知の市場 (知の市場) : 1科目 (東京都)
3. 福島・いわき 知の市場 (東洋システム) : 2科目 (福島県)
4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/ 放送大学協賛) : 1科目 (東京都)
5. 埼玉・狭山 知の市場 (狭山商工会議所/狭山市) : 4科目 (埼玉県)
6. 東京・茗荷谷 知の市場 (化学工学学会SCE-Net) : 3科目 (東京都)
7. 東京・関西大学東センター 知の市場 (関西大学社会安全学部) : 1科目 (東京都)
8. 東京・筑波大学東京キャンパス 知の市場 (筑波大学大学院) : 2科目 (東京都)
9. 東京四ツ谷 生協総研 (生協総合研究所) : 1科目 (東京都)
10. 東京・日本中央競馬会 知の市場 (日本中央競馬会) : 1科目 (東京都)
11. 千葉・千葉知の市場 (千葉市科学館) : 2科目 (千葉県)
12. 神奈川・川崎高津区 知の市場 (神奈川化学技術アカデミー) : 1科目 (神奈川県)
13. 大分・大分大学 (知の市場) : 2科目 (大分県)
14. 鹿児島・鹿児島 知の市場 : 2科目 (鹿児島県)
15. 鹿児島・枕崎 知の市場 (知の市場) : 2科目 (鹿児島県)
16. 福井・福井 (日新化学) : 2科目 (福井県)
17. 愛知・刈谷 (テソラー) : 2科目 (愛知県)
18. 大阪・門真 (バナソニック) : 2科目 (大阪府)
19. 大阪・大阪 (日本機械輸出組合) : 2科目 (大阪府)
20. 東京・筑波大学大学院 知の市場 (筑波大学大学院) : 2科目 (東京都)

新規開講科目(2)

—2014年度開講拠点別科目数(共催・関連)—

56科目

←19科目

21. 大分・大分 知の市場 (ふないまちなか大学) : 2科目 (大分県)
22. 香川・海音寺 知の市場 (ユニチャーム) : 3科目 (香川県)
23. 兵庫・加東 知の市場 (バナソニック・エコック/ロシー) : 3科目 (兵庫県)
24. 大分・大分 知の市場 (大分知の市場) : 1科目 (大分県)
25. 滋賀・彦根 知の市場 (東洋システム) : 1科目 (滋賀県)
26. 福岡・田村 知の市場 (福岡フォーラム) : 1科目 (福岡県)
27. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学) : 1科目 (東京都)
28. 東京・筑波大学大学院 知の市場 (筑波大学大学院) : 2科目 (東京都)

新規開講科目

—2013年度開講拠点別科目数(共催・関連)—

1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)) : 6科目 (東京都)
2. 東京・日本橋本町 知の市場 (国際化学/お茶の水女子大学LWWC) : 2科目 (東京都)
3. 鳥取・倉吉 知の市場 (動物臨床医学研究所) : 2科目 (倉吉市)
4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/ 放送大学協賛) : 2科目 (東京都)
5. 東京・糟ヶ谷 知の市場 (製品評価技術基盤機構) : 1科目 (東京都)
6. 京都・京都大学放射線生物研究センター 知の市場 (京都大学放射線生物研究センター/ひと健康・未来研究財団) : 1科目 (京都府)
7. 大分・大分大学 知の市場 (大分大学級看護科学部(都甲研究室)) : 2科目 (大分県)
8. 東京・東京大学 知の市場 (東京大学大学院教育学研究科) : 2科目 (東京都)
9. 東京・早稲田大学理工学研究科 知の市場 (早稲田大学先端理工学研究科 生命医科学専攻) : 1科目 (東京都)

19科目 ←14科目 2ユニット

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計5科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 **合計9科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品の科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
安全学特論		
製品・機械安全特論		
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院 教育学研究科

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計11科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科
食農総合管理学	共同先進健康科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	
規範科学	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
資源・エネルギー・安全論	
社会技術革新論a	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論a	鹿児島水産高等学校
日本力論b	

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計12科目**

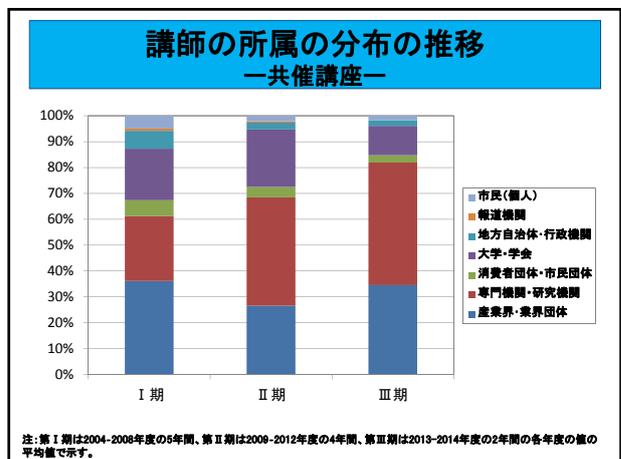
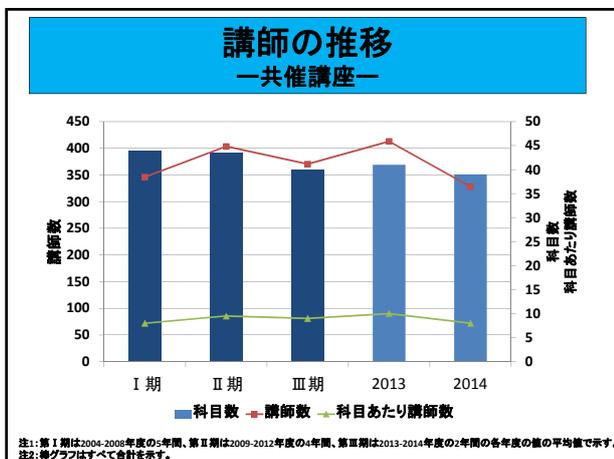
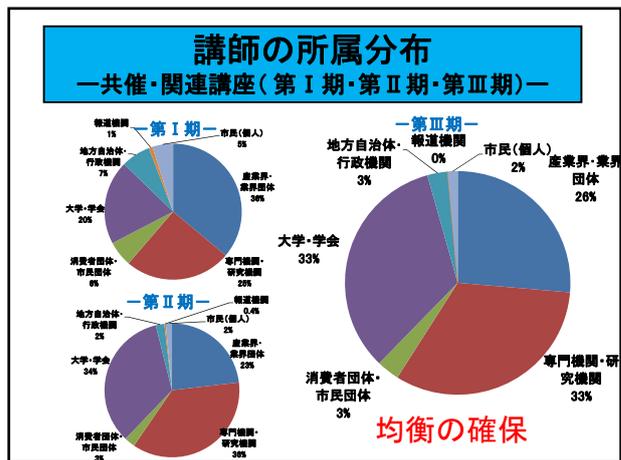
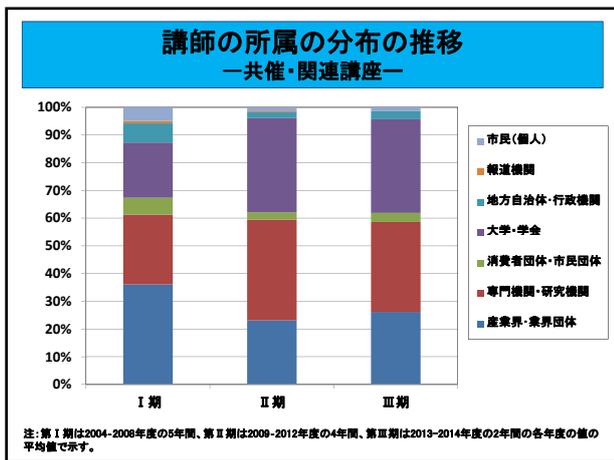
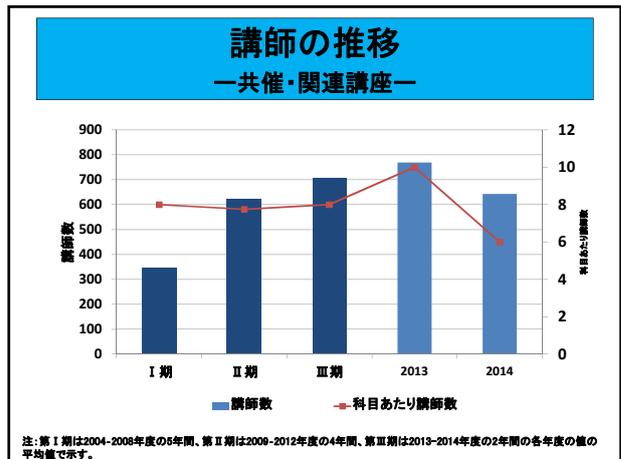
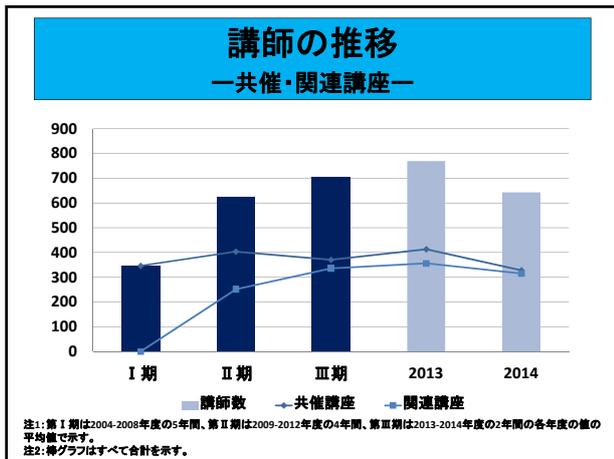
大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
医薬総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	お茶の水女子大学
安全管理概論	
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
社会技術革新学概論	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

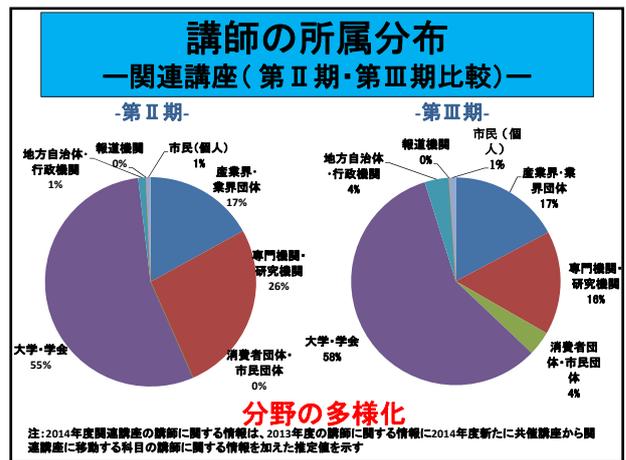
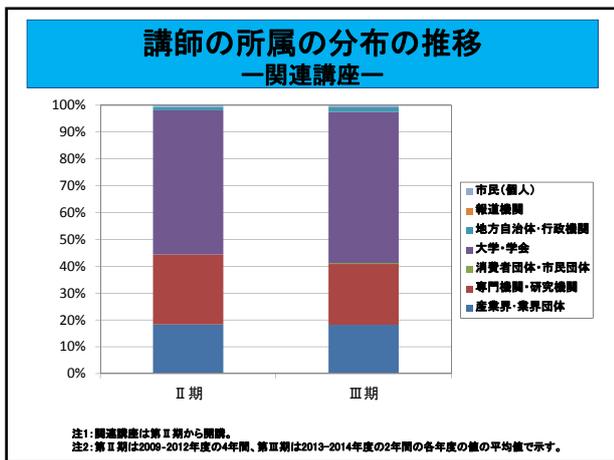
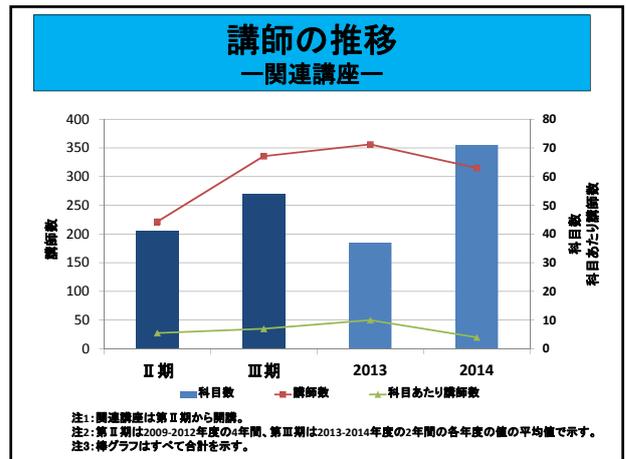
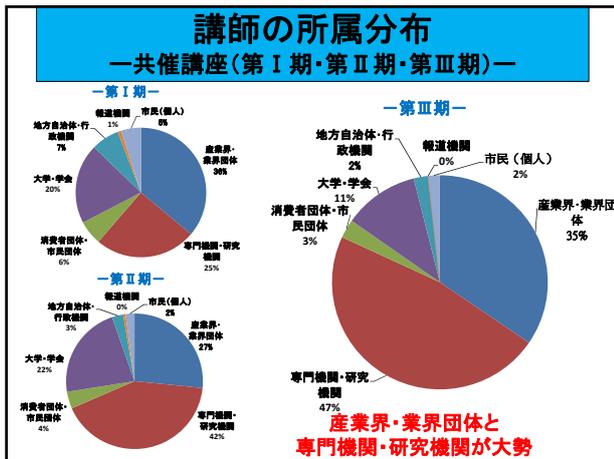
学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 **合計5科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学	筑波大学大学院	規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論		サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論

講師陣





Ⅲ. 受講実績

受講状況

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計) —

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
3期間合計	749	25725	34	25372	34
第Ⅰ期・第Ⅱ期 合計	560	19866	35	19626	35
第Ⅱ期・第Ⅲ期 合計	528	19708	37	11876	37
第Ⅰ期・第Ⅲ期 合計	410	11876	29	29	29

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳) —

	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
共催講座	174	5560	33	5482	32
関連講座	165	8189	50	8127	50
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
共催講座	80	1927	40	1914	40
関連講座	109	3932	36	3832	35
3期間合計	749	25725	34	25372	34
共催講座	475	13604	29	13413	28
関連講座	274	12121	44	11959	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(平均) —

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
3期間平均	73	2450	34	2416	33
第Ⅰ期・第Ⅱ期 比較	1.9倍	2.9倍	1.5倍	2.9倍	1.5倍
第Ⅱ期・第Ⅲ期 比較	1.1倍	0.8倍	0.8倍	0.8倍	0.8倍
第Ⅰ期・第Ⅲ期 比較	2.2倍	2.4倍	1.1倍	2.4倍	1.1倍

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(平均・内訳) —

	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	33	1371	32
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1296	29	1277	28
関連講座 (Ⅱ期・Ⅲ期)	50	2203	44	2174	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(合計) —

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計	174	5560	33	5482	32
第Ⅲ期合計	80	1927	24	1914	24
3期間合計	443	13604	31	13413	30
第Ⅰ期・第Ⅱ期 合計	395	11677	30	11499	29
第Ⅱ期・第Ⅲ期 合計	254	7587	30	7396	29
第Ⅰ期・第Ⅲ期 合計	301	7944	26	7931	26

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(平均) —

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
3期間平均	42	1296	31	1277	30
第Ⅰ期・第Ⅱ期 比較	1.0倍	1.2倍	1.2倍	1.2倍	1.2倍
第Ⅱ期・第Ⅲ期 比較	0.9倍	0.7倍	0.7倍	0.7倍	0.8倍
第Ⅰ期・第Ⅲ期 比較	0.9倍	0.8倍	0.8倍	0.7倍	0.8倍

受講者の募集と選考
—第Ⅱ期・第Ⅲ期関連講座(合計)—

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期合計	165	8189	50	8127	49
第Ⅲ期合計	109	3932	36	3300	35
2期間合計	274	12121	44	11959	44

受講者の募集と選考
—第Ⅰ期～Ⅲ期関連講座(平均)—

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2期間平均	50	2203	44	2174	44
第Ⅱ期・第Ⅲ期 比較	1.3倍	1.0倍	0.72倍	0.94倍	0.6倍

応募者・受講者・修了者
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計)—

期間	科目数 合計	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
II期合計	339	13849	41	13809	40	8500	25	62.5
III期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22	72.9
3期間 合計	767	25725	34	25372	33	15993	21	63.0
I期・II期 合計	560	19866	35	19626	35	11807	21	60.2
II期・III期 合計	528	19708	37	19355	37	12686	24	65.5
I期・III期 合計	410	11876	29	11763	29	7493	18	63.7

応募者・受講者・修了者
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)—

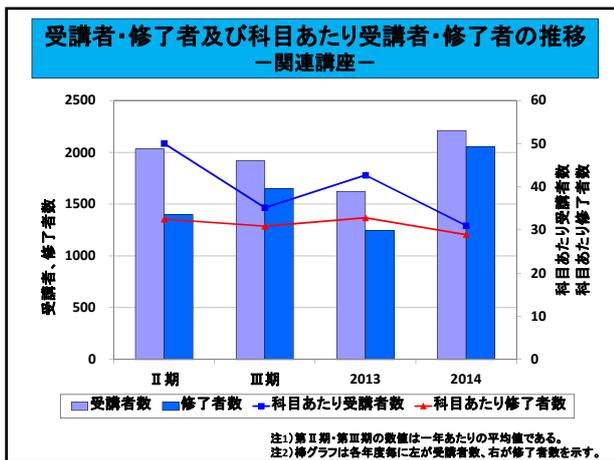
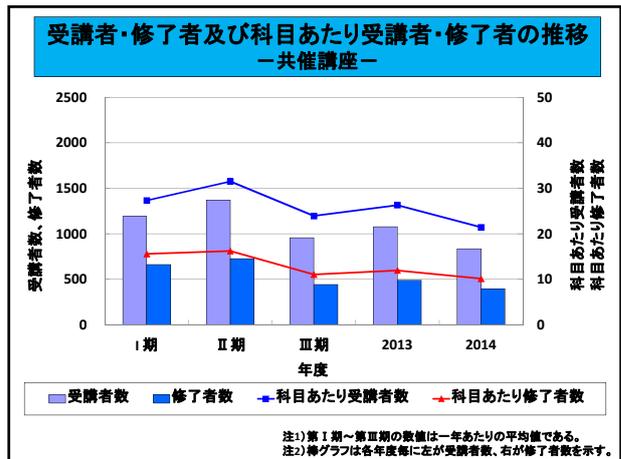
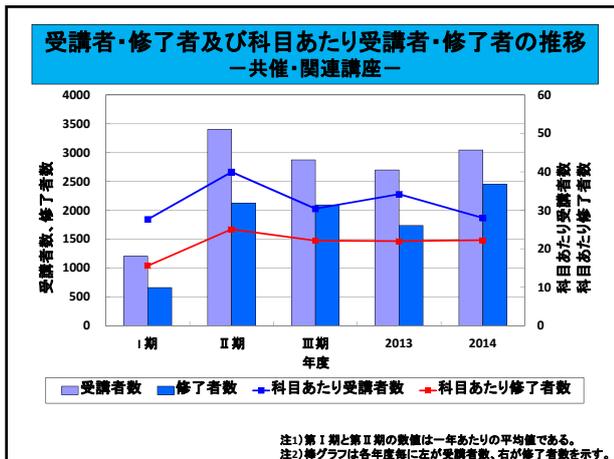
	科目数 合計	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
II期合計	339	13849	41	13809	40	8500	25	62.5
共催講座	174	5560	33	5482	32	2908	17	53.0
関連講座	165	8189	50	8127	50	5592	34	68.8
III期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22	72.9
共催講座	80	1927	24	1914	24	886	11	46.3
関連講座	109	3932	36	3932	35	3300	30	86.1
3期間 合計	749	25725	34	25372	34	15993	21	63.0
共催講座	475	13604	29	13413	28	7101	15	52.9
関連講座	274	12121	44	11959	44	8892	32	74.4

応募者・受講者・修了者
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(平均)—

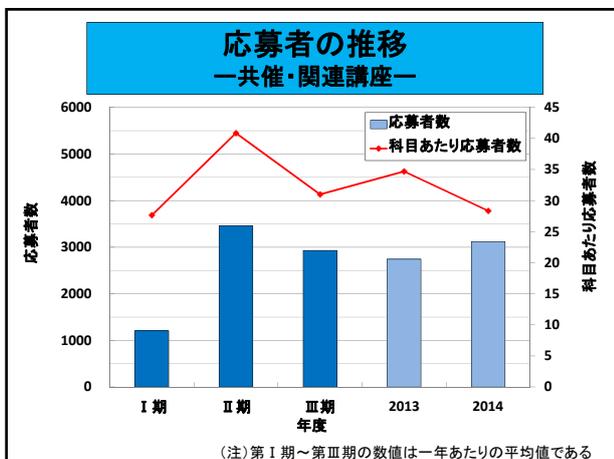
期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
III期平均	95	2930	31	2873	30	2093	22	72.0
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
I期・II期 比較	2.0倍	2.9倍	1.5倍	2.6倍	1.4倍	3.2倍	1.7倍	1.1倍
II期・III期 比較	1.1倍	0.8倍	0.8倍	0.9倍	0.8倍	1.0倍	0.9倍	1.1倍
I期・III期 比較	2.2倍	2.4倍	1.1倍	0.8倍	1.1倍	1.0倍	1.5倍	1.3倍

応募者・受講者・修了者
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(平均・内訳)—

	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	16	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
III期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
共催講座	40	964	24	957	24	443	11	46.1
関連講座	55	1966	36	1916	35	1650	31	85.4
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
共催講座	45	1296	29	1277	28	1291	15	52.9
関連講座	50	2203	44	2174	44	847	32	74.4



応募者

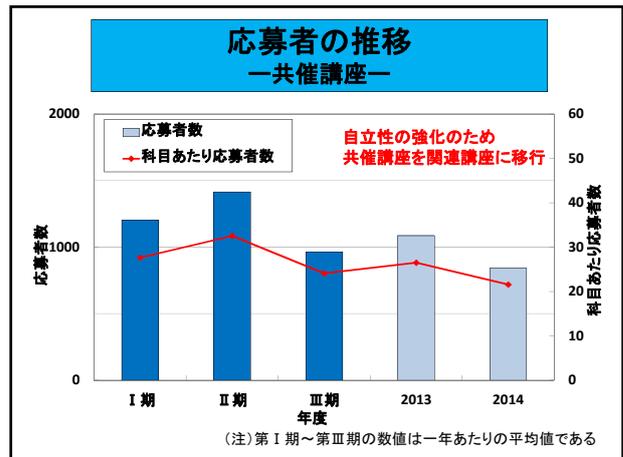


応募者 —2014年度共催・関連講座—

	分野(大分類)	応募者数				比率
		基礎	中級	上級	合計	
共催講座	1.化学物質総合経営	52	99	0	151	5%
	2.生物総合経営	17	69	142	228	7%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
	4.分野別総合管理	184	33	0	217	7%
	5.社会変革と技術革新	62	120	0	182	6%
	6.地域	0	27	0	27	1%
	7.国際	0	11	0	11	0%
	8.教育・人材育成	0	25	0	25	1%
	9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
		小計	315	384	142	841
関連講座		1049	867	361	2277	73%
	合計	1364	1251	503	3118	100%
	比率(%)	44%	40%	16%	100%	

応募者 —2013年度共催・関連講座—

	分野(大分類)	応募者数				比率
		基礎	中級	上級	合計	
共催講座	1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%
	2.生物総合経営	15	109	156	280	26%
	3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%
	4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
	5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
	6.地域	28	28	0	56	5%
	7.国際	19	26	0	45	4%
	8.教育・人材育成	0	14	0	0	1%
	9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
	小計	516	396	177	1086	40%
関連講座		440	940	275	1655	60%
	合計	956	1333	452	2741	100%
	比率(%)	35%	49%	16%	100%	



応募者 —2014年度共催講座—

分野(大分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	52	99	0	151	18%
2.生物総合経営	17	69	142	228	27%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	184	33	0	217	26%
5.社会変革と技術革新	62	120	0	182	22%
6.地域	0	27	0	27	3%
7.国際	0	11	0	11	1%
8.教育・人材育成	0	25	0	25	3%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	315	384	142	841	100%
比率	37%	46%	17%	100%	

応募者 —2013年度共催講座—

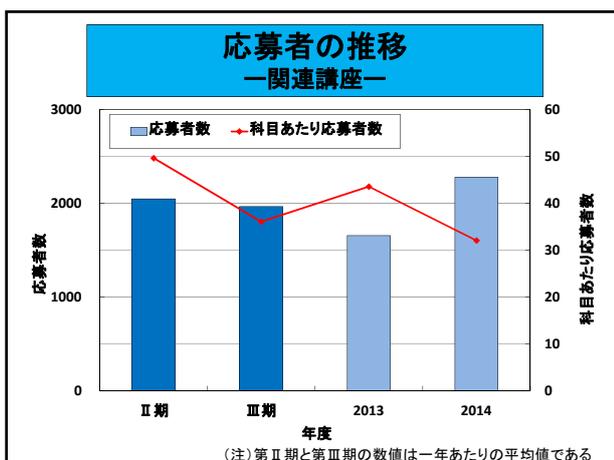
分野(大分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%
2.生物総合経営	15	109	156	280	26%
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
6.地域	28	28	0	56	5%
7.国際	19	26	0	45	4%
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	516	393	177	1086	100%
比率	48%	36%	16%	100%	

応募者 —2014年度共催講座—

分野(中分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	184	33	0	217	26%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	19	30	0	49	6%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	109	0	0	109	13%
5) 環境	43	0	0	43	5%
6) 放射線・原子力	13	3	0	16	2%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
8) 高齢社会	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	62	120	0	182	22%
1) 技術革新	5	109	0	114	14%
2) 物質材料・化学技術	0	0	0	0	0%
3) 資源・エネルギー	0	3	0	3	3%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	16	0	0	16	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	41	8	0	49	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

応募者 —2013年度共催講座—

分野(中分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	12	45	0	57	5%
3) 食・農	0	21	0	21	2%
4) 鉱工業製品・医薬品	150	4	0	154	14%
5) 環境	16	0	0	16	1%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 金融	0	0	21	21	2%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
1) 技術革新	118	0	0	118	11%
2) 物質材料・化学技術	12	0	0	12	1%
3) 資源・エネルギー	0	33	0	33	3%
4) 金融・三次産業ほか	0	17	0	17	2%
5) 知的財産・特許	26	0	0	26	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	43	18	0	61	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%



応募者 —2014年度関連講座—

分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	744	348	64	1156	51%
専門編	0	134	255	389	17%
研修編	0	328	42	370	16%
大学・大学院編	305	57	0	362	16%
合計	1049	867	361	2277	100%
比率	46%	38%	16%	100%	

応募者 —2013年度関連講座—

分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	478	0	502	30%
専門編	0	124	275	399	24%
研修編	0	22	0	22	1%
大学・大学院編	416	316	0	732	44%
合計	440	940	275	1655	100%
比率	27%	57%	17%	100%	

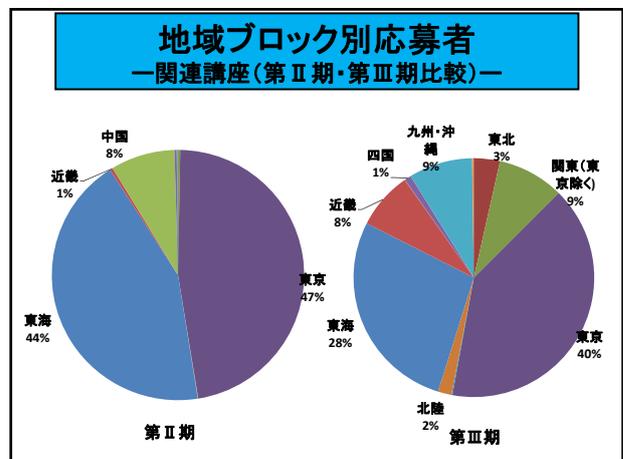
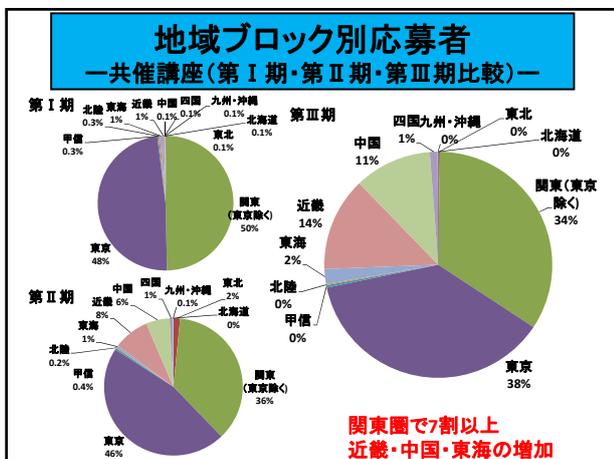
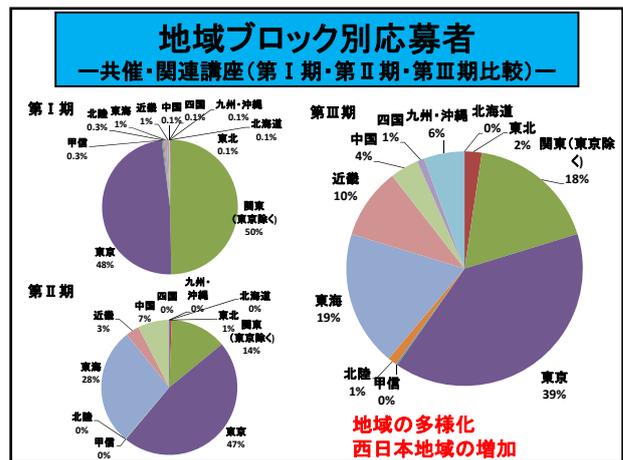
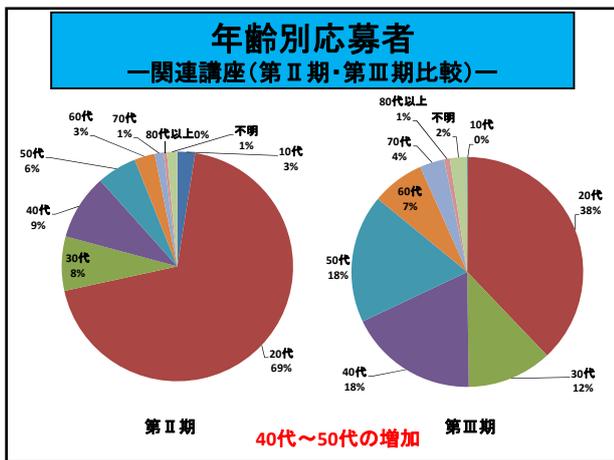
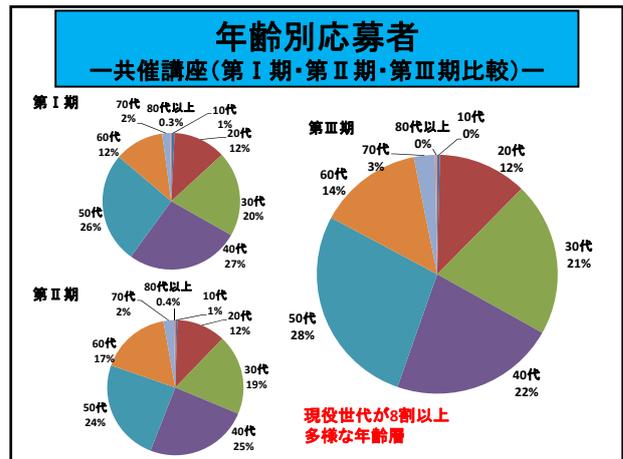
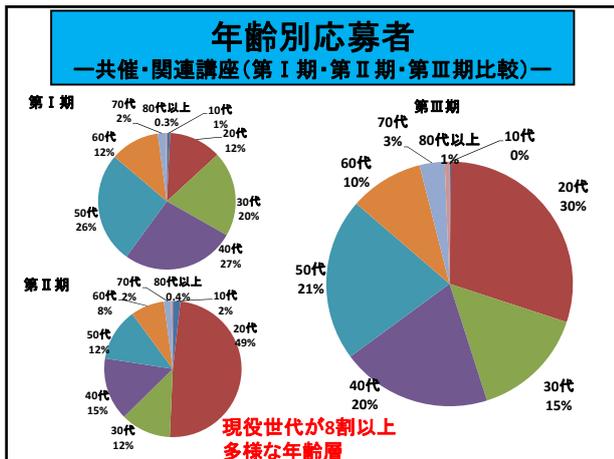
応募者 —2014年度関連講座—

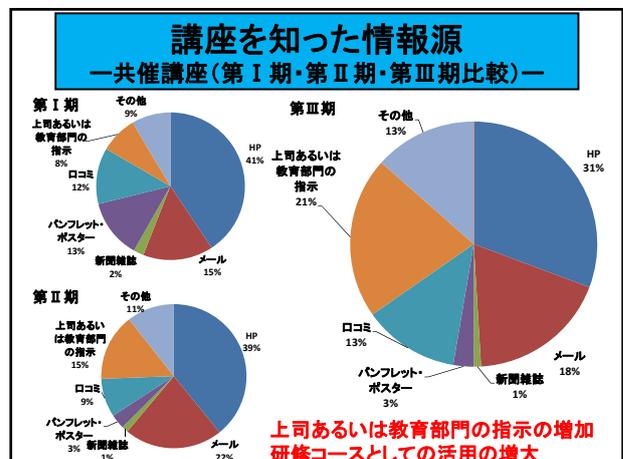
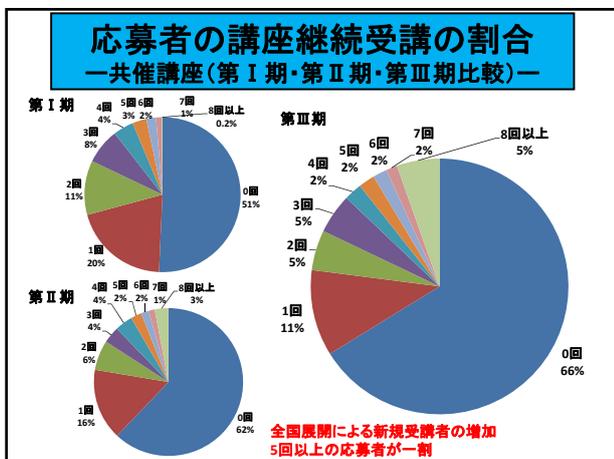
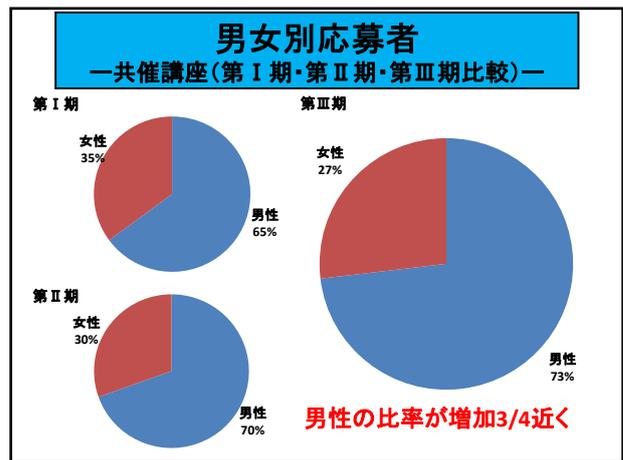
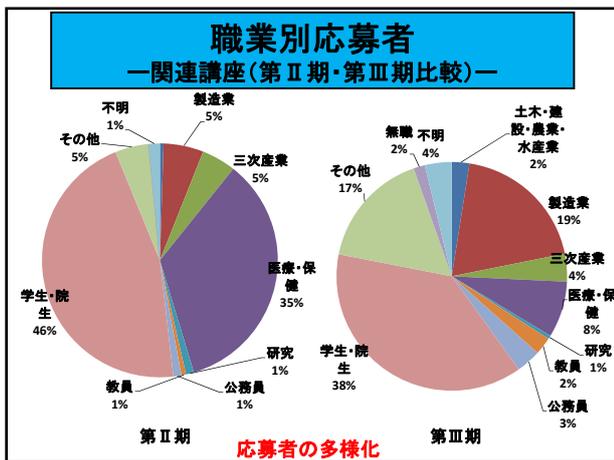
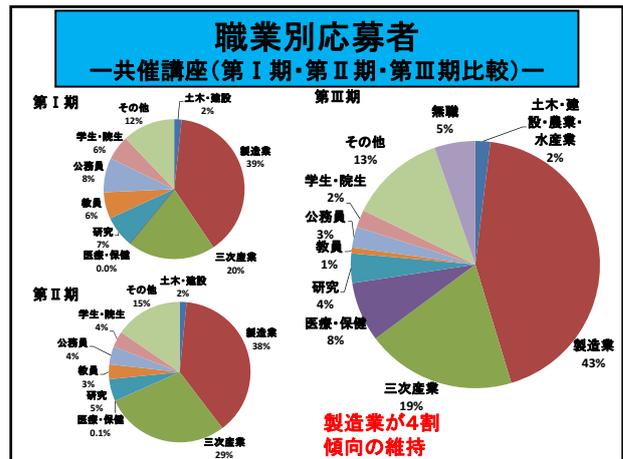
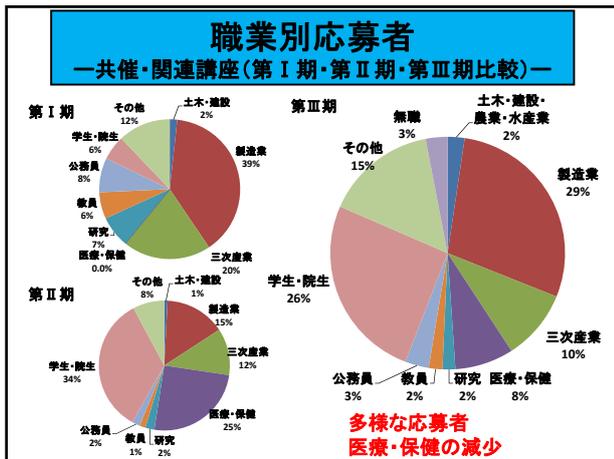
分野(大分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	314	150	20	484	21%
2.生物総合経営	0	14	0	14	1%
3.コミュニケーション	0	27	44	71	3%
4.分野別総合管理	380	320	255	955	42%
5.社会変革と技術革新	69	223	0	292	13%
6.地域	92	35	0	127	6%
7.国際	118	30	0	148	6%
8.教育・人材育成	0	68	42	110	5%
9.芸術・スポーツ	76	0	0	76	3%
合計	1049	867	361	2277	100%
比率	46%	38%	16%	100%	

応募者 —2013年度関連講座—

分野(大分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	175	0	191	12%
2.生物総合経営	0	47	0	47	3%
3.コミュニケーション	0	16	0	16	1%
4.分野別総合管理	416	608	275	1299	78%
5.社会変革と技術革新	8	94	0	102	6%
合計	440	940	275	1655	100%
比率	27%	57%	17%	100%	

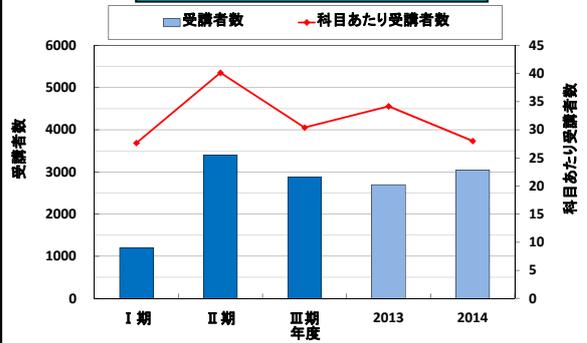
応募者属性





受講者

受講者の推移 —共催・関連講座—



(注) 第 I 期～第 III 期の数値は一年あたりの平均値である

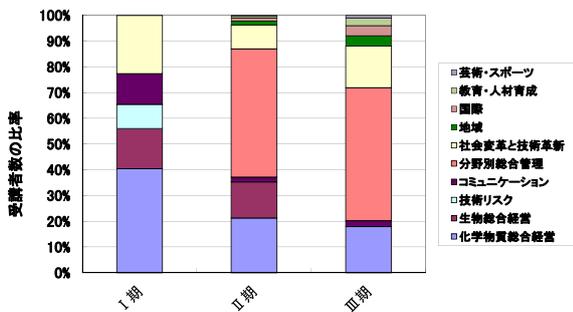
受講者 —2014年度共催・関連講座—

分野(大分類)	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
1.化学物質総合経営	52	98	0	150	5%	
2.生物総合経営	17	69	142	228	7%	
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%	
4.分野別総合管理	184	33	0	217	7%	
5.社会変革と技術革新	62	118	0	182	6%	
6.地域	0	27	0	27	1%	
7.国際	0	11	0	11	0%	
8.教育・人材育成	0	25	0	25	1%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
小計	313	381	142	836	27%	
関連講座	1011	858	341	2210	73%	
合計	1324	1239	483	3046	100%	
比率 (%)	43%	41%	16%	100%		

受講者 —2013年度共催・関連講座—

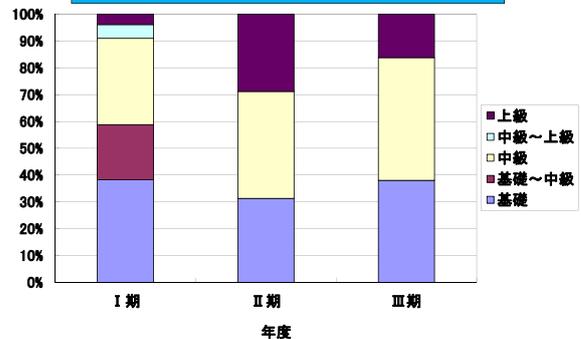
分野(大分類)	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	4%	
2.生物総合経営	15	101	156	272	10%	
3.コミュニケーション	33	13	0	46	2%	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	10%	
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	10%	
6.地域	28	28	0	56	2%	
7.国際	19	26	0	45	2%	
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
小計	516	385	177	1078	40%	
関連講座	440	915	267	1622	60%	
合計	956	1300	444	2700	140%	
比率 (%)	35%	48%	16%	100%		

受講者の比率の推移 —分野別:共催・関連講座—



(注) 第 I 期～第 III 期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移 —水準別:共催・関連講座—

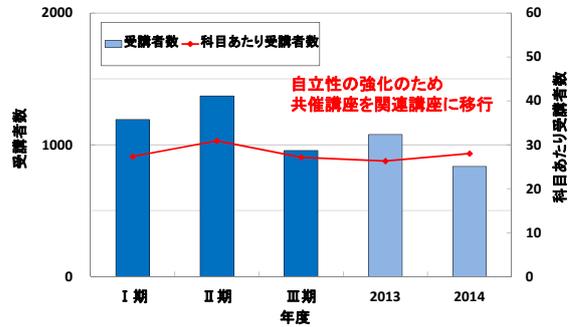


(注) 第 I 期～第 III 期の数値は一年あたりの平均値である

受講者 —水準別：共催・関連講座—

	I期 平均	II期 平均	III期 平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	457	1066	1094	1510	1331	632	792	864	1324
基礎～ 中級	244								
中級	384	1357	1357	1151	1050	1715	1511	1392	1239
中級～ 上級	61								
上級	46	980	980	1507	1588	395	429	444	483
合計	1191	3403	2873	4168	3969	2742	2732	2700	3046

受講者の推移 —共催講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者 —2014年度共催講座—

分野(大分類)	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	52	98	0	150	18%
2.生物総合経営	17	69	142	228	27%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	182	33	0	215	26%
5.社会変革と技術革新	182	33	0	180	22%
6.地域	0	27	0	27	3%
7.国際	0	11	0	11	1%
8.教育・人材育成	0	25	0	25	3%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	313	381	142	836	100%
比率	37%	46%	17%	100%	

受講者 —2013年度共催講座—

分野(大分類)	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%
2.生物総合経営	15	101	156	272	25%
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
6.地域	28	28	0	56	5%
7.国際	19	26	0	45	4%
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	516	385	177	1078	100%
比率	48%	36%	16%	100%	

受講者 —2014年度共催講座—

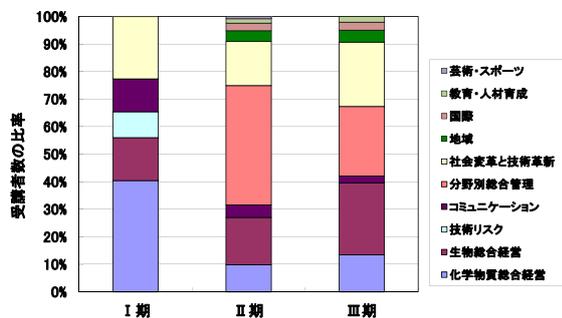
分野(中分類)	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	182	33	0	215	26%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	19	30	0	49	6%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	107	0	0	107	13%
5) 環境	43	0	0	43	6%
6) 放射線・原子力	13	3	0	16	2%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	62	118	0	180	22%
1) 技術革新	5	107	0	112	13%
2) 物質材料・化学技術	0	0	0	0	0%
3) 資源・エネルギー	0	3	0	33	0%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	16	0	0	16	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	41	8	0	49	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

受講者 —2013年度共催講座—

分野(中分類)	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	12	45	0	57	5%
3) 食・農	0	21	0	21	2%
4) 鉱工業製品・医薬品	150	4	0	154	14%
5) 環境	16	0	0	16	1%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 金融	0	0	21	21	2%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
1) 技術革新	118	0	0	118	11%
2) 物質材料・化学技術	12	0	0	12	1%
3) 資源・エネルギー	0	33	0	33	3%
4) 金融・三次産業ほか	0	17	0	17	2%
5) 知的財産・特許	26	0	0	26	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	43	18	0	61	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

受講者の比率の推移

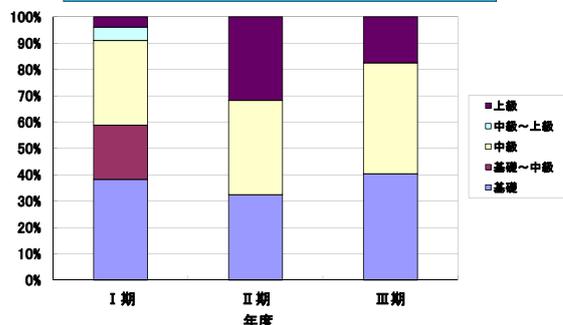
—分野別：共催講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移

—水準別：共催講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

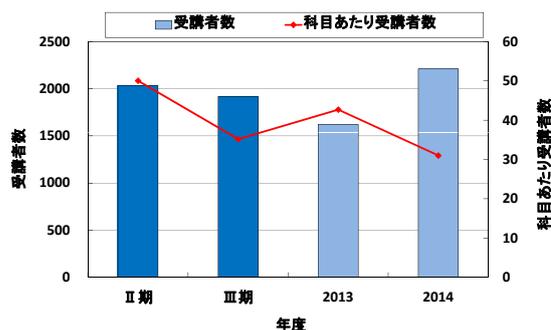
受講者

—水準別：共催講座—

	I期平均	II期平均	III期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	457	445	370	402	436	452	491	424	315
基礎～中級	244								
中級	384	491	385	496	499	396	574	385	384
中級～上級	61								
上級	46	434	160	1243	204	138	151	177	142
合計	1191	1370	914	2141	1139	986	1216	986	841

受講者の推移

—関連講座—



(注) 第II期と第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者

—2014年度関連講座—

分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	706	342	50	1098	50%
専門編	0	134	249	383	17%
研修編	0	328	42	370	17%
大学・大学院編	305	54	0	359	16%
合計	1011	858	341	2210	100%
比率	46%	39%	15%	100%	

受講者

—2013年度関連講座—

分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	453	0	477	29%
専門編	0	124	267	391	24%
研修編	0	22	0	22	1%
大学・大学院編	416	316	0	732	45%
合計	440	915	267	1622	100%
比率	27%	56%	16%	100%	

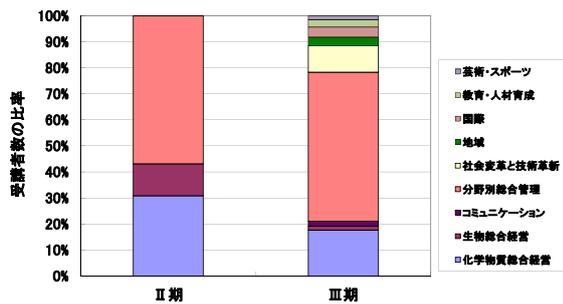
受講者 —2014年度関連講座—

分野(大分類)	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	314	150	20	484	22%
2.生物総合経営	0	14	0	14	1%
3.コミュニケーション	0	25	30	55	2%
4.分野別総合管理	364	316	249	929	42%
5.社会変革と技術革新	68	220	0	228	13%
6.地域	92	35	0	127	6%
7.国際	118	30	0	148	7%
8.教育・人材育成	0	68	42	110	5%
9.芸術・スポーツ	55	0	0	55	2%
合計	1011	858	341	2210	100%
比率	46%	39%	15%	100%	

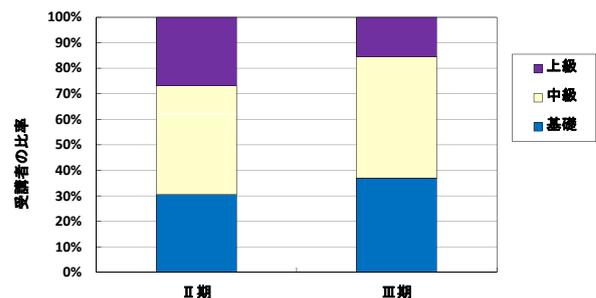
受講者 —2013年度関連講座—

分野(大分類)	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	174	0	190	12%
2.生物総合経営	0	47	0	47	3%
3.コミュニケーション	0	16	0	16	1%
4.分野別総合管理	416	584	267	1267	78%
5.社会変革と技術革新	8	94	0	102	6%
合計	16	174	0	190	12%
比率	0	47	0	47	3%

受講者の比率の推移 —分野別: 関連講座—



受講者の比率の推移 —水準別: 関連講座—



受講者 —水準別: 関連講座—

	II期平均	III期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	621	726	1108	895	180	301	440	1011
中級	866	933	655	551	1319	937	1007	858
上級	546	304	264	1384	257	278	267	341
合計	2032	1962	2027	2830	1756	1516	1714	2210

受講者の所属組織の分野上位10傑

—第I期～第III期 (2004～2014年度) 共催講座—

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	306	6	電気機械器具製造	106
2	化学工業・石油製品 (製薬含む)	300	7	私立の短大・大学・その他の学校 (教員・学生共に含)	87
3	その他 (全31分野に含まれない)	170	8	民間研究機関	80
4	卸売・小売・飲食店 (商社・生協含)	163	9	その他製造業	75
5	その他国家・地方公務員 (保健所等を含む非行政職)	111	10	公的研究機関	70

受講者の所属組織の分野上位11位～20位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	医療関係 (医師・獣医師含)	66	16	国家・地方公務員 (行政関係)	49
12	土木・建築	62	17	NGO・NPO	46
12	食料品製造	62	18	情報サービス・情報処理	45
14	公立の小学校・中学校・ 高等学校	57	19	精密機械器具製造	33
15	一般機械器具製造	51	20	出版・印刷	31

受講者の所属組織の分野上位21位～32位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

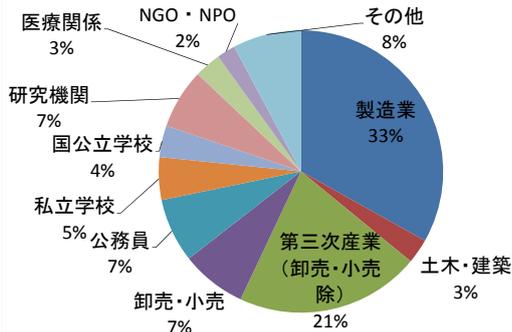
全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	運輸・通信	29	27	輸送用機械器具製造	17
21	金融・保険	28	28	非鉄金属製造	16
23	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	22	29	金属製品	14
24	私立の小学校・中学校・ 高等学校	20	30	窯業・土石製品製造	13
24	電気・ガス・水道	20	31	鉄鋼業	11
24	プラスチック・ゴム製品製造	20	32	繊維・繊維製品	7

受講者の所属組織の分野別割合

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名



受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	201	6	新エネルギー・産業技術 総合開発機構 (NEDO)	75
2	花王	114	7	住友ベークライト	69
3	ライオン	93	8	早稲田大学	66
4	旭硝子 (AGC)	87	9	出光興産	65
5	動物臨床医学研究所	85	10	ADEKA (旭電化工業)	64
			10	宇野動物病院	64

受講者の多い組織12位～21位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
12	山陽動物医療センター	60	17	東京大学	51
13	化学物質評価研究機構	56	17	パナソニック	51
14	お茶の水女子大学附属 中学校	55	19	三井化学	47
15	キヤノン	53	20	日本生活協同組合連合会	45
16	米子動物医療センター	52	21	農林水産省	44

受講者の多い組織22位～35位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	特許庁	43	30	富士フイルム	35
22	東京久栄	43	30	日本リファイン	35
24	日本アイ・ピー・エム	40	32	凸版印刷	34
25	杉並保健所	38	32	三菱レイオン	34
26	三菱化学テクノリサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	37	32	コーセー	34
26	宇都興産	37	35	帝国石油	33
26	製品評価技術基盤機構	37	35	保土谷化学工業	33
29	舞鶴動物医療センター	36	35	シンジェンタ・ジャパン	33

受講者の多い組織38位～55位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	放送大学	32	47	昭和電工	28
38	住化分析センター	32	47	帝人(帝人化成)	28
40	日本化学工業協会	31	47	正木技術士事務所	28
40	高砂香料工業	31	50	富士ゼロックス	27
42	オリンパス	30	50	クラレ	27
42	日立製作所	30	50	内閣府	27
44	サッポロビール	29	50	東芝	27
44	綜研化学	29	50	シラナガ動物病院	27
44	NPO法人東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	55	東京テクニカルカレッジ	26

受講者の多い組織56位～69位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	清水建設	25	60	関東化学	24
56	住友化学	25	60	東京都下水道局	24
56	市民科学研究室	25	60	北区立滝野川第三小学校	24
56	埼玉県立和光高等学校	25	69	日立化成工業	23
60	大塚製薬	24	69	明電舎	23
60	アサヒビール	24	69	ヒゲタ醤油	23
60	NTTデータ	24	69	エルピーダメモリ	23
60	アリスタライフサイエンス	24	69	生活協同組合コープとうきょう	23
60	エステー	24	69	ブレメン・コンサルティング	23
60	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24			

受講者の多い組織75位～90位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	井笠動物医療センター・小出動物病院	22	83	NPO法人かながわ環境カウンセラー協会	20
75	大日精化工業	22	87	アース製薬	19
75	環境管理センター	22	87	セントラル硝子	19
78	デュボン	21	87	曙ブレーキ工業	19
78	味の素	21	90	三菱マテリアル	18
78	富士通	21	90	横浜市鶴見保健センター	18
78	HOYA	21	90	BASFジャパン(BASFアグロ)	18
78	武田栄一事務所	21	90	本田技術研究所	18
83	電気化学工業	20	90	まつかわ動物病院	18
83	NPO法人シニアボランティア経験を活かす会	20	90	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18
83	杉崎技術士事務所	20			

受講者の多い組織96位～110位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
96	新日本製鐵	17	103	プレゼニウスカービージャパン	16
96	前川製作所	17	103	サン・ベッククリニック	16
96	日本オートケミカル工業	17	110	キュービー	15
96	横河電機	17	110	ヤマザキナビスコ	15
96	コニカミノルタ	17	110	大鵬薬品工業	15
96	大日本除虫菊	17	110	日本ビクター	15
96	日本無機薬品協会	17	110	カーギルジャパン	15
103	荏原製作所	16	110	江東区	15
103	クボタシーアイ	16	110	科学技術振興機構	15
103	イカリ消毒	16	110	ソニー	15
103	オオスミ	16	110	大日本印刷	15
103	ニュースキンジャパン	16	110	ハイドロジェニック(ジャパン)インク	15

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名:11組織, 4科目以上受講した者が3名:6組織
4科目以上受講した者が2名:43組織, 4科目以上受講した者が1名:438組織

10科目以上の受講者の多い組織

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

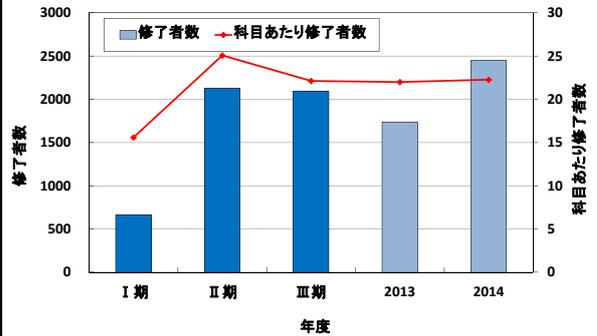
全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ビー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名:108組織

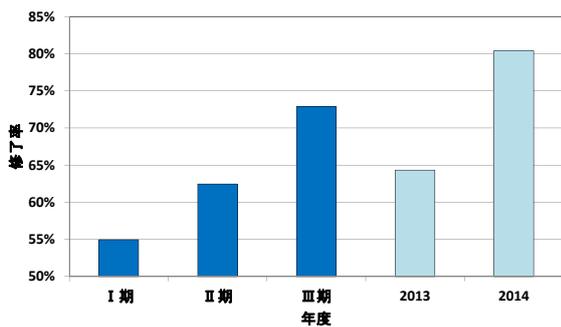
修了者

修了者の推移 —共催・関連講座—



(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了率の推移 —共催・関連講座—



注: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

修了者 —2014年度共催・関連講座—

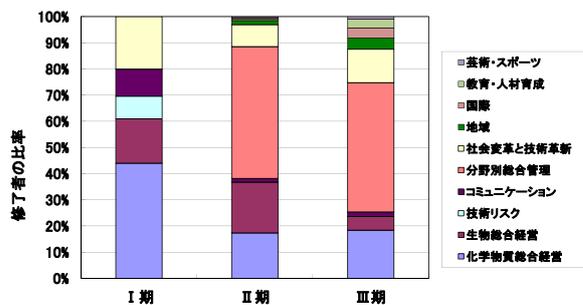
分野(大分類)	終了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	32	58	0	90	4%
2.生物総合経営	8	26	30	64	3%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	111	30	0	141	6%
5.社会変革と技術革新	27	32	0	59	2%
6.地域	0	13	0	13	1%
7.国際	0	2	0	2	0%
8.教育・人材育成	0	22	0	22	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	178	183	30	391	16%
関連講座	955	807	291	2053	84%
合計	1133	990	321	2444	100%
比率(%)	46%	41%	13%	100%	

修了者

—2013年度共催・関連講座—

分野(大分類)	終了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	36	0	62	4%
2.生物総合経営	6	45	44	95	5%
3.コミュニケーション	12	5	0	17	1%
4.分野別総合管理	99	50	10	159	9%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	5%
6.地域	27	15	0	42	2%
7.国際	9	4	0	13	1%
8.教育・人材育成	0	9	0	9	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	248	188	54	490	28%
関連講座	391	648	208	1247	72%
合計	639	836	262	1737	128%
比率(%)	37%	48%	15%	100%	

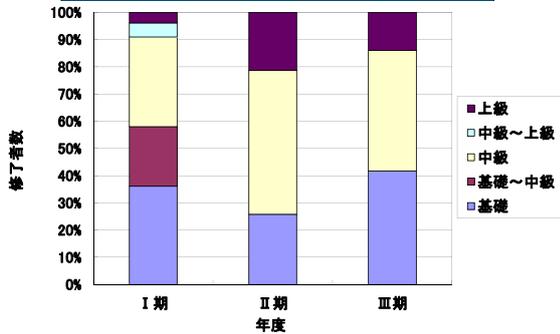
修了者の比率の推移 —分野別:共催・関連講座—



(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の比率の推移

—水準別：共催・関連講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

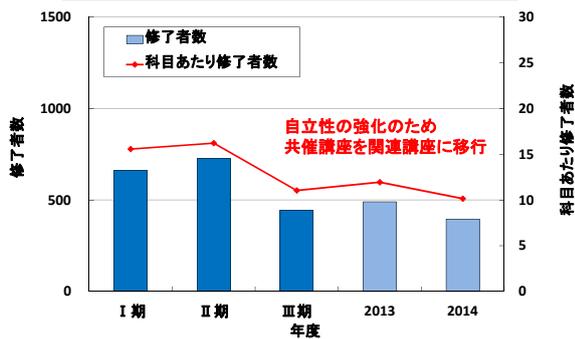
修了者

—水準別：共催・関連講座—

	I期平均	II期平均	III期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	239	548	872	985	406	341	461	612	1133
基礎～中級	145								
中級	218	1123	927	794	1397	1240	1062	863	990
中級～上級	34								
上級	26	454	292	725	603	228	258	262	321
合計	661	2125	2091	2504	2406	1809	1781	1737	2444

修了者の推移

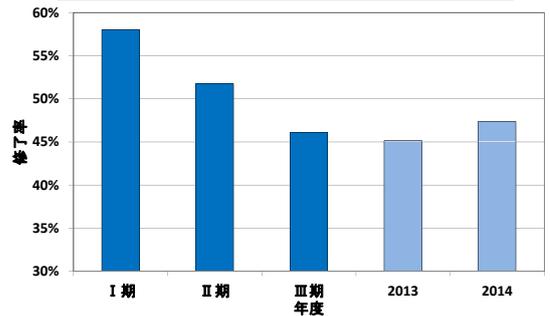
—共催講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了率の推移

—共催講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である
修了率とは受講者に対する修了者の割合である

修了者

—2014年度共催講座—

分野(大分類)	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	32	85	0	90	23%
2.生物総合経営	8	26	30	64	16%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	111	30	0	141	36%
5.社会変革と技術革新	27	32	0	59	15%
6.地域	0	13	0	13	3%
7.国際	0	2	0	2	1%
8.教育・人材育成	0	22	0	22	6%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	178	183	30	391	100%
比率	46%	47%	8%	100%	

修了者

—2013年度共催講座—

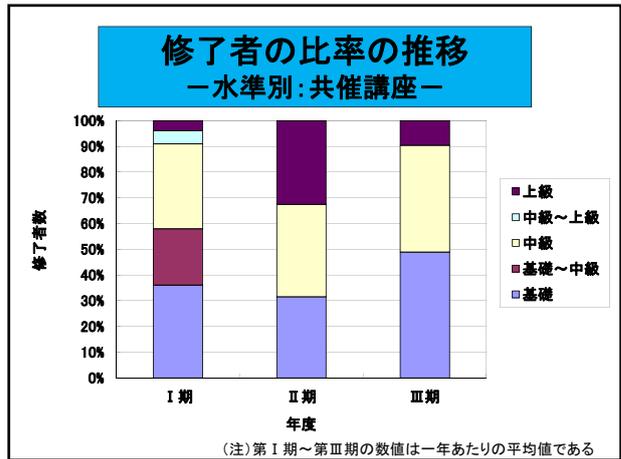
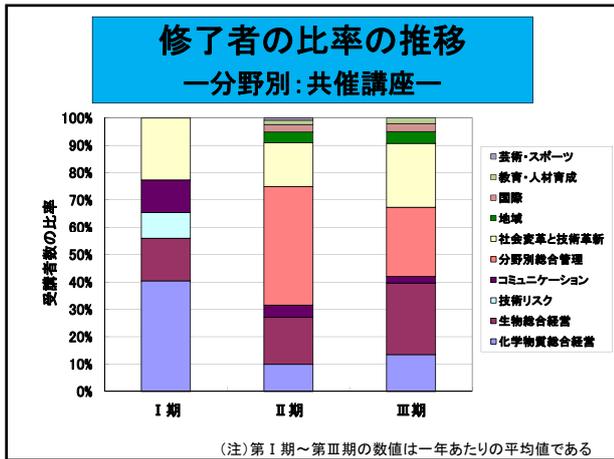
分野(大分類)	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	36	0	62	13%
2.生物総合経営	6	45	44	95	19%
3.コミュニケーション	12	5	0	17	3%
4.分野別総合管理	99	50	10	159	32%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	19%
6.地域	27	15	0	42	9%
7.国際	9	4	0	13	3%
8.教育・人材育成	0	9	0	9	2%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	248	188	54	490	100%
比率	51%	38%	11%	100%	

修了者 —2014年度共催講座—

分野(中分類)	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	111	30	0	141	36%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	17	29	0	46	12%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	56	0	0	56	14%
5) 環境	26	0	0	26	7%
6) 放射線・原子力	12	1	0	13	3%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	27	32	0	59	15%
1) 技術革新	4	23	0	27	7%
2) 物質材料・化学技術	0	0	0	0	0%
3) 資源・エネルギー	0	2	0	2	1%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	1	0	0	1	0%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	22	7	0	29	7%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

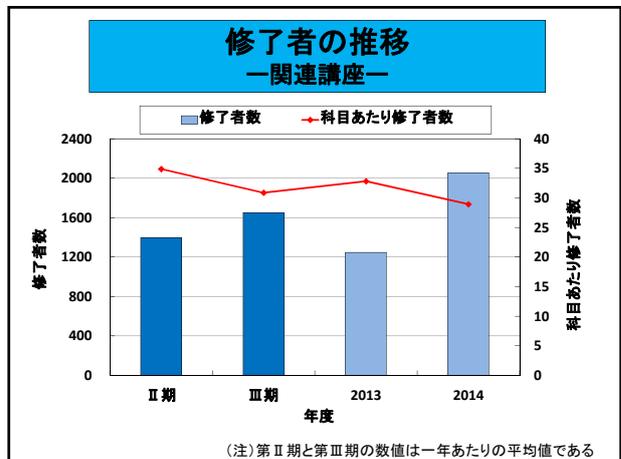
修了者 —2013年度共催講座—

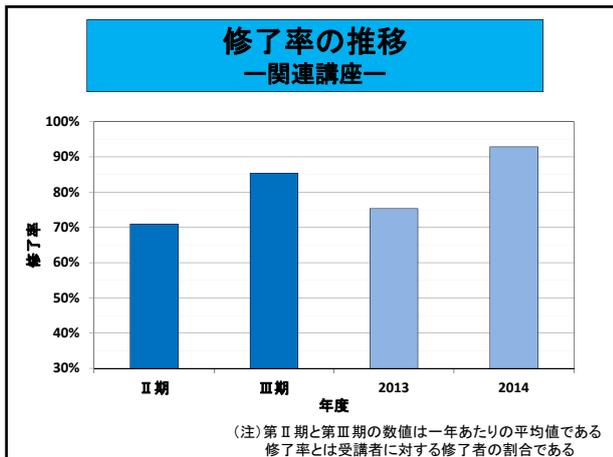
分野(中分類)	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	99	50	10	159	32%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	9	40	0	49	10%
3) 食・農	0	6	0	6	1%
4) 鉱工業製品・医薬品	82	4	0	86	18%
5) 環境	8	0	0	8	2%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 金融	0	0	10	10	2%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	19%
1) 技術革新	35	0	0	35	7%
2) 物質材料・化学技術	5	0	0	5	38%
3) 資源・エネルギー	0	15	0	15	4%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	12	0	0	12	3%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	17	0	0	17	4%
8) 歴史	0	0	0	0	0%



修了者 —水準別：共催講座—

	I期平均	II期平均	III期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	239	230	216	254	233	204	227	253	178
基礎～中級	145								
中級	218	261	183	312	308	186	238	183	183
中級～上級	34								
上級	26	237	42	687	165	46	48	54	30
合計	661	727	441	1253	706	436	513	490	391





修了者 —2014年度関連講座—

分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	650	340	50	1040	51%
専門編	0	90	199	289	14%
研修編	0	323	42	365	18%
大学・大学院編	305	54	0	359	17%
合計	955	807	291	2053	100%
比率	47%	39%	14%	100%	

修了者 —2013年度関連講座—

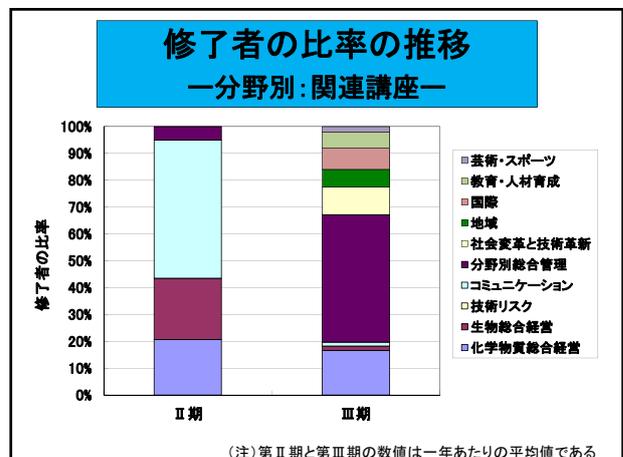
分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	361	0	385	31%
専門編	0	80	208	288	23%
研修編	0	22	0	22	2%
大学・大学院編	367	185	0	552	44%
合計	391	648	208	1247	100%
比率	31%	52%	17%	100%	

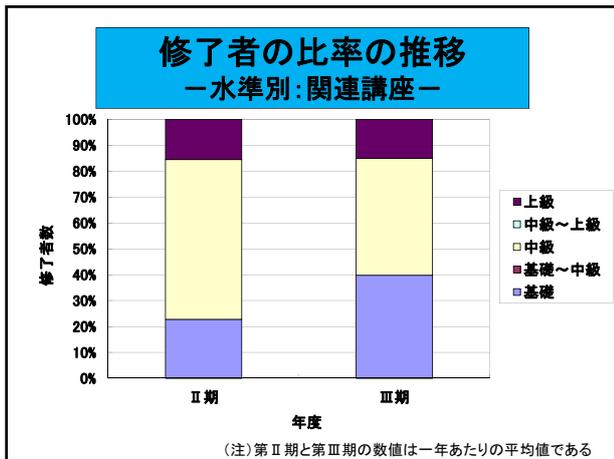
修了者 —2014年度関連講座—

分野(大分類)	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	314	150	20	484	24%
2.生物総合経営	0	13	0	13	1%
3.コミュニケーション	0	24	30	54	3%
4.分野別総合管理	326	272	199	797	39%
5.社会変革と技術革新	67	220	0	287	14%
6.地域	91	30	0	121	6%
7.国際	118	30	0	148	7%
8.教育・人材育成	0	68	42	110	5%
9.芸術・スポーツ	39	0	0	39	2%
合計	955	807	291	2053	100%
比率	47%	39%	14%	100%	

修了者 —2013年度関連講座—

分類(大分類)	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	119	0	135	11%
2.生物総合経営	0	46	0	46	4%
3.コミュニケーション	0	1	0	1	0%
4.分野別総合管理	367	394	208	969	78%
5.社会変革と技術革新	8	88	0	96	8%
合計	391	648	208	1247	100%
比率	31%	52%	17%	100%	





修了者 —水準別：関連講座—

	II期平均	III期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	621	657	1108	895	180	301	440	955
中級	866	744	655	551	1319	937	915	807
上級	546	250	264	1384	257	278	267	291
合計	2032	1650	2027	2830	1756	1516	1622	2053

IV. 自己点検・外部評価

- ### 自己点検・外部評価
- #### I. 自己点検評価

 1. 協議会による評価
 2. 受講者や講師による評価
 - ①講師による科目評価
 - ②受講者による講義評価
 - ③受講者による科目評価
- #### II. 外部評価

 1. 評価委員会による評価
 2. 年次大会・奨励賞

- ### 自己点検
1. 協議会による評価

機関(2015年度)←48機関(2014年度)←56機関(2013年度)←42機関(2012年度)←29機関(2010年度)

開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。
 2. 受講者や講師による評価

知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

 - ①講師による科目評価

講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ②受講者による講義評価

受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。
 - ③受講者による科目評価

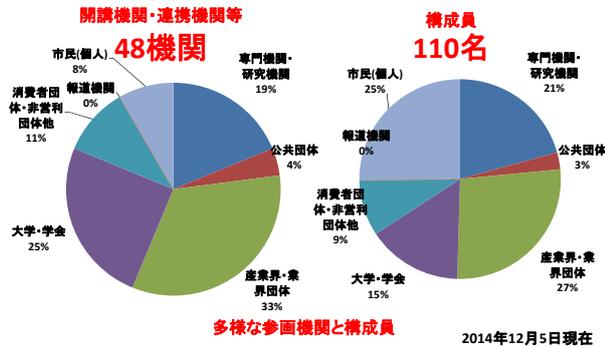
受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2014年度—

所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	9	23
公共団体	2	3
産業界・業界団体	16	29
大学・学会	12	17
消費者団体・非営利団体他	5	10
報道機関	0	0
市民(個人)	4	28
合計	48	110

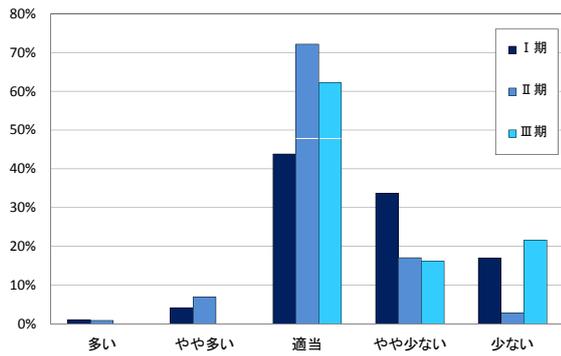
(2014年12月5日現在)

知の市場協議会
—2014年度所属分類別内訳—

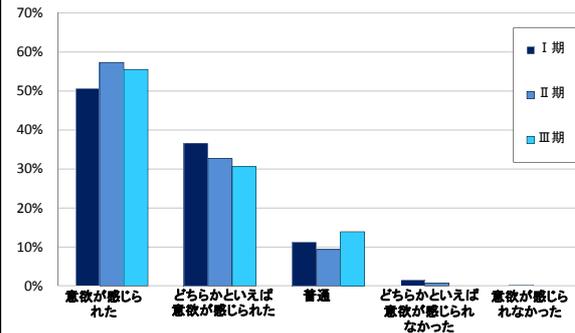


講師の評価
—共催講座講師アンケート集計結果—

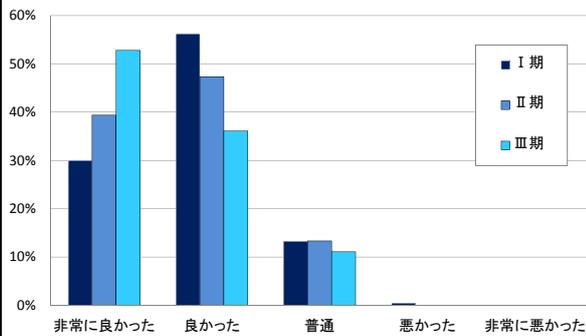
受講者の人数
—共催講座—



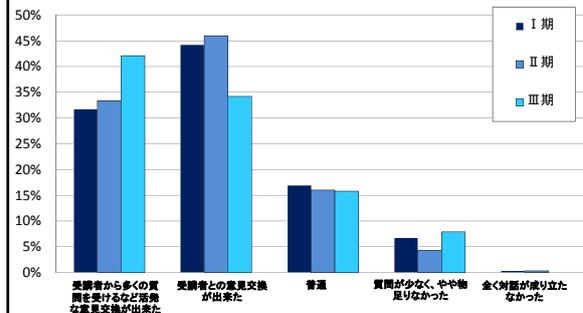
受講者の受講意欲
—共催講座—

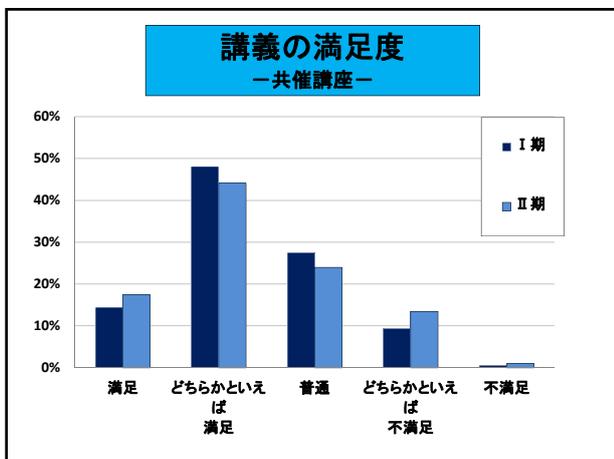
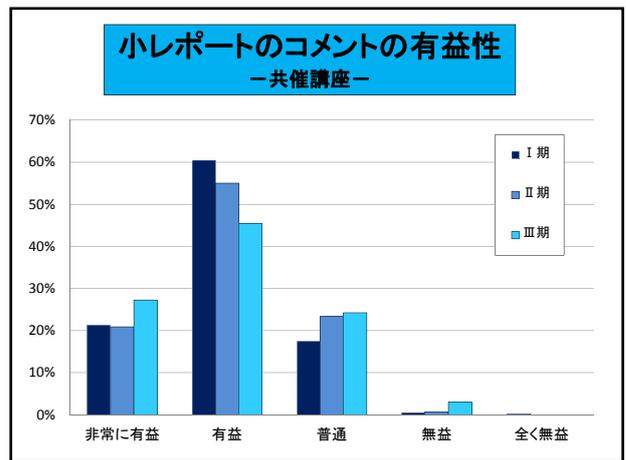
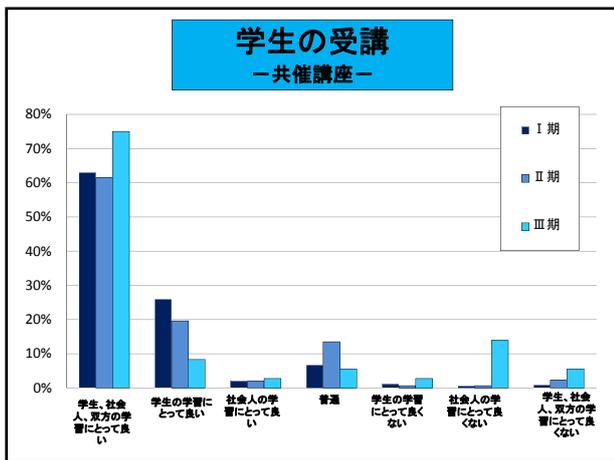
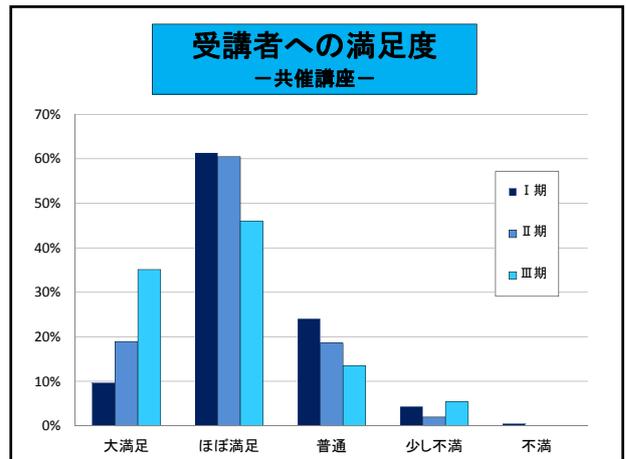
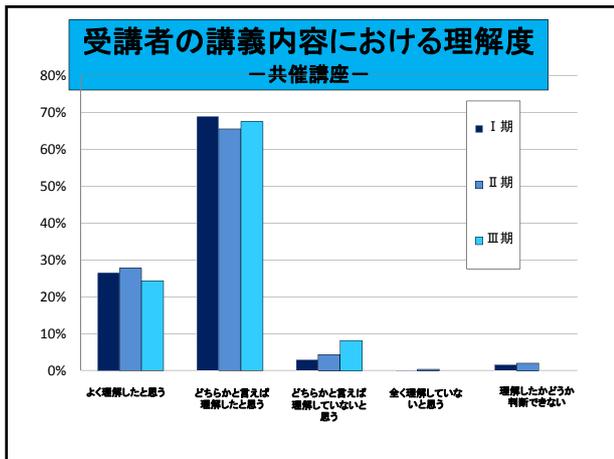


受講者の受講態度
—共催講座—

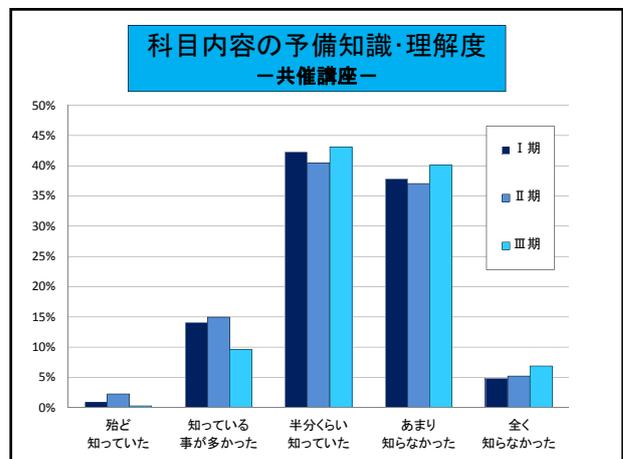
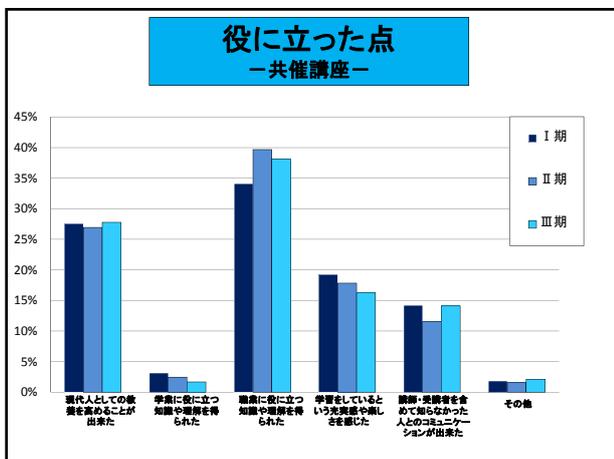
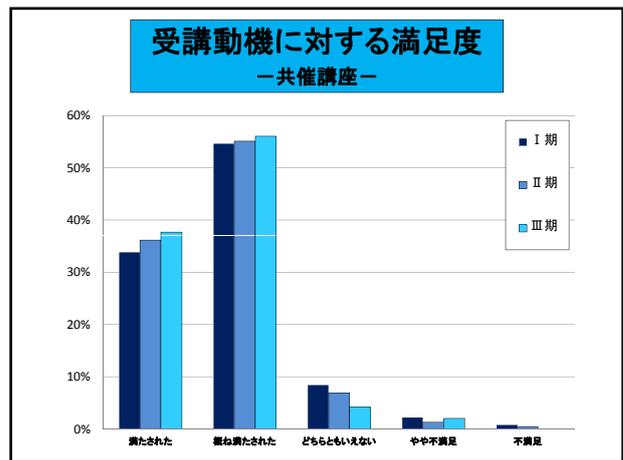
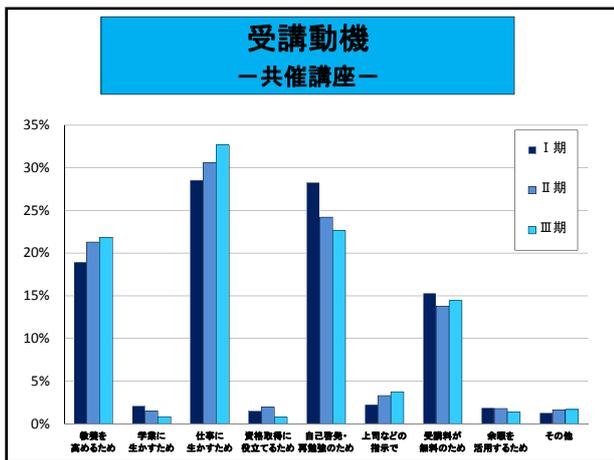
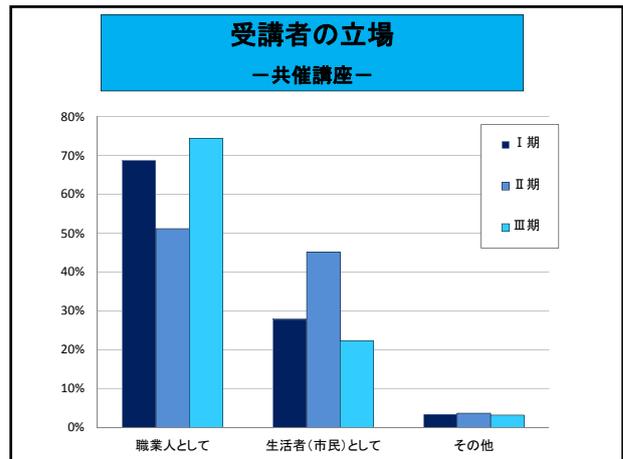
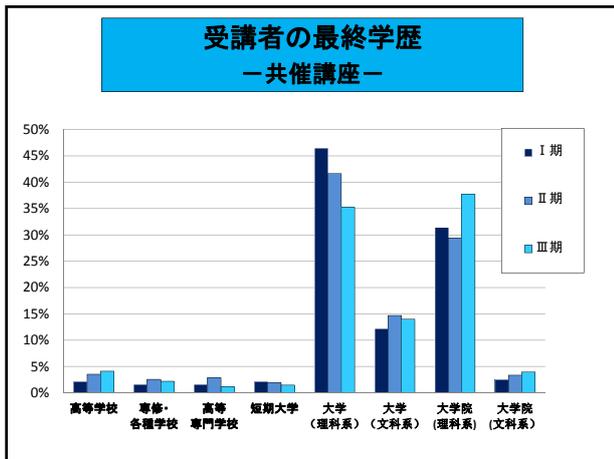


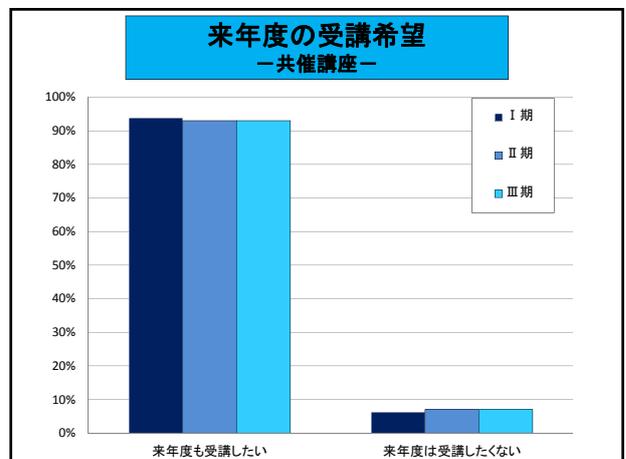
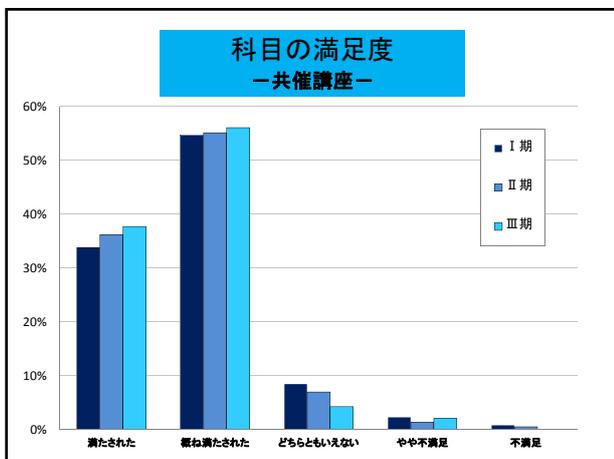
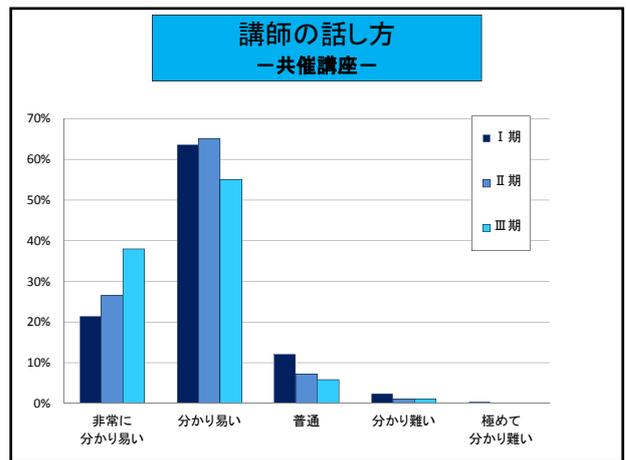
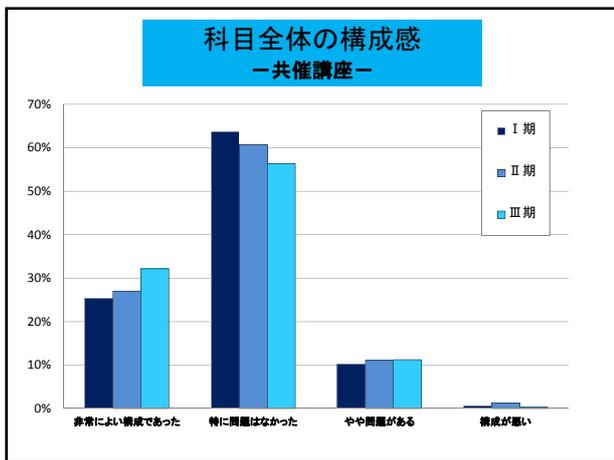
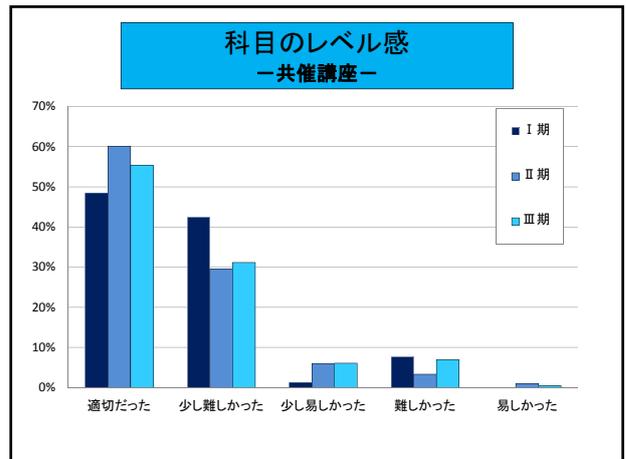
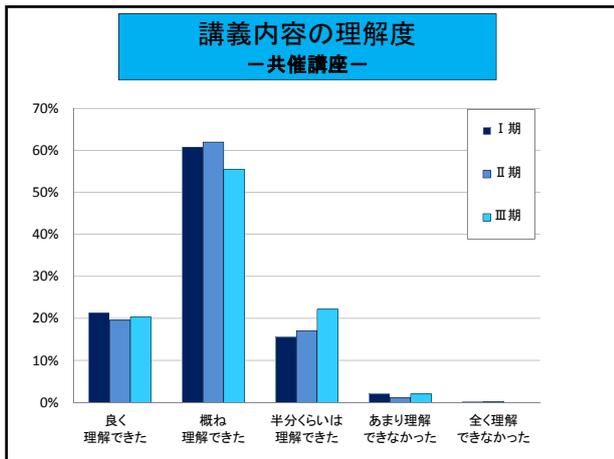
受講者とのコミュニケーション
—共催講座—

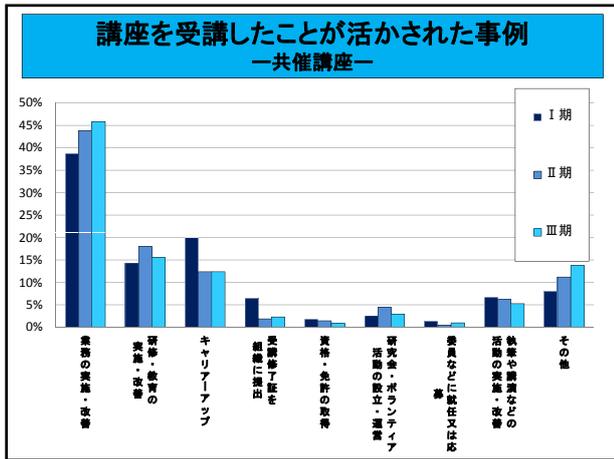
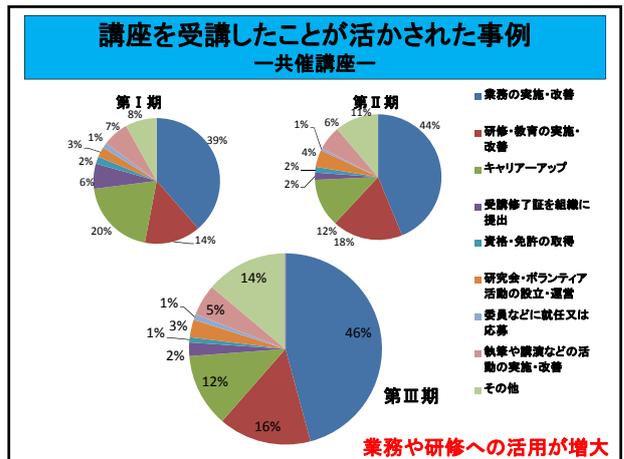
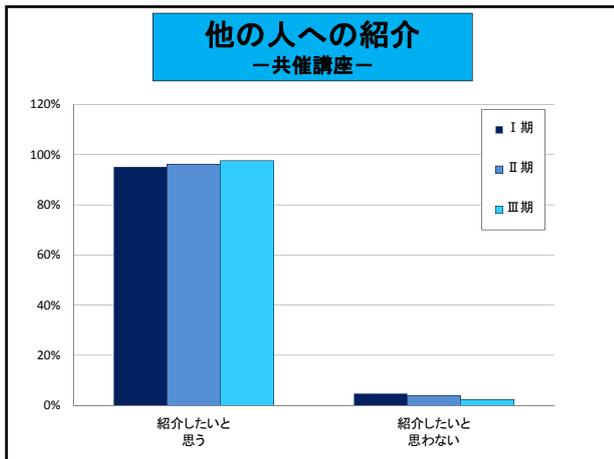




受講者の評価 —受講者アンケート集計結果—







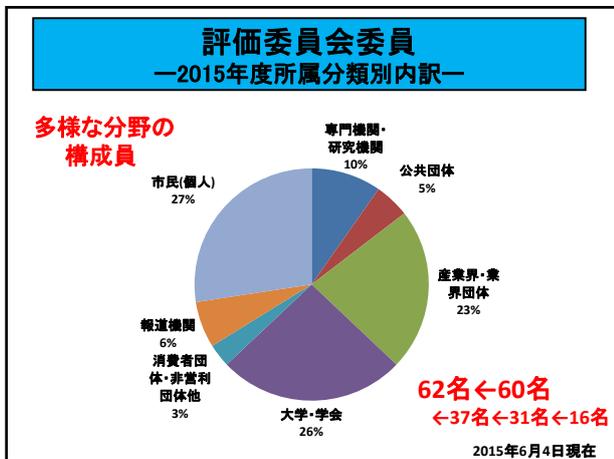
評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

62名(2015年度) ← 60名(2014年度) ← 37名(2013年度) ← 31名(2012年度)

所屬分類	人数
専門機関・研究機関	6
公共団体	3
産業界・業界団体	14
大学・学会	16
消費者団体・非営利団体他	2
報道機関	4
市民(個人)	17
合計	62

(2015年6月4日現在)



2015年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(敬称略)	所屬	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問(東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員)	大学
阿良雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明			市民
阿部博之	科学技術振興機構	顧問(東北大学元総長・元総合科学技術会議議員)	大学
藤田香子			市民
井上睦子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	公共団体
寺給繁佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
及川信一			市民
大川秀徳	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授)	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ事業部 マーケティング・営業部長	産業界
堀山千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)	大学
経部信夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)	大学
河端秀	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田安彦	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸田雄	物質・材料研究機構	顧問	専門機関
岸田春美			市民
岸田文雄			市民
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問	産業界

2015年度 評価委員会委員一覧(2)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
長原洋	日立製作所	元副会長	市民
森田毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)	専門家
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)	大学
佐野真理子	主婦連合会		消費者団体
白井克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)	大学
白井淳貴	東京農工大学農学部獣医学科	教授	大学
橋本俊彦	J S R	環境安全部	企業界
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門家
辻寛子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田英子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長	大学
岡盛豊	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中島幹	神研化学	社長	企業界
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長	専門家
長野直士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門家
中村幸一			市民
中村雅美			市民
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中哲品	ダイヤセル	生産技術本部 生産センター所長	企業界
橋本なほみ	じほう	編集主幹	報道機関

2015年度 評価委員会委員一覧(3)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
尾澤政二	放送大学		市民
飯東久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敬一			市民
日和佐信子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)	消費者団体
福永忠信			市民
細田寛	住友化学		企業界
緑利一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	執行役員	企業界
増田和子	増田豊和堂	役員	市民
三浦千明			市民
溝口忠一			市民
向殿政男	明治大学	校友会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		企業界
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長	企業界
塚田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門家
山下優一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	編集委員兼編集委員	報道機関
結城命夫			市民
吉田潤則	JSR	元社長・前会長	企業界
渡辺浩雄	国立感染症研究所	所長	市民

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して相互に検証を行う
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する
→ 知の市場の発展に資する

2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

年次大会の経過と推移

- 1) 第1回年次大会(2009年度)
2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス
- 2) 第2回年次大会(2010年度)
2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス
→ 第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加
- 3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名
2012年1月30日、お茶の水女子大学
- 4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名
2013年2月6日、お茶の水女子大学
- 5) 第5回年次大会(2013年度) 出席者81名
2014年2月13日、お茶の水女子大学
- 6) 第6回年次大会(2014年度) 出席者54名
2015年2月12日、お茶の水女子大学

奨励賞の授与

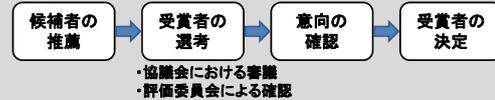
1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



奨励賞授与

奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2015年6月4日現在)

V. 今後の展開

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上
と
全国の地域が参画する教育

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充
 - 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
 - 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講
2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充
 - 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
 - 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化
 - (1) 全機関
 - 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
 - 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充
 - (2) 教育機関(大学・大学院)の課題
 - 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
 - 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携
JMOOC・放送大学 他
5. 基盤の強化
 - 1) 多彩な人々が自立的かつ主体的に参画する基盤を確立
 - 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

参加機関の今後の課題

— 開講機関と連携機関の検討のために具体例 —

1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用

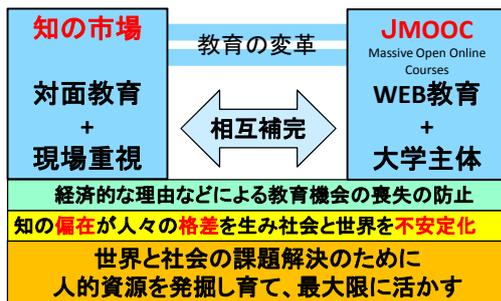
↑
恒常的な教育内容の向上

今後の課題

- 1) 恒常的に**教育内容の向上**に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って**開講分野を拡大**し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で**総合的な自己研鑽の機会**を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って**全国展開**をさらに進め自己研鑽の機会の**日常化と普遍化**を推進する。
- 4) 日常的な**簡素化**への努力により**運営の合理化**を一層進めつつさらに**透明性を高め**、認識の共有化を促進して連携を強化し**協働の輪を広げる**。

オープン・エデュケーション

— 意義と特徴 —



知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期: 展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期: 完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第IV期: 進化期(2015年度～)

- 1) 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動

知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

第I期: 形成期(2004年度～2008年度)

第II期: 展開期(2009年度～2012年度)

第III期: 基盤完成期(2013年度～2014年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期: 自立発展期(2015年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

完